

# 教育実践研究フォーラム

## in 長崎大学

主催 長崎大学教育学部／長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻  
後援 長崎県教育委員会／長崎市教育委員会



開催日時：令和5年11月18日(土) 9:00～16:00

令和5年11月19日(日) 9:00～12:00

フォーラムテーマ

「“Well-being”な学校を目指して～個別最適な学びと協働的な学びを通して～」

デザイン：長崎大学大学院教育学研究科

平山衡平、江川綺重、石田瑠美、平山美沙都、森崎修都

# 令和5年度 教育実践研究フォーラム in 長崎大学

テーマ “Well-being” な学校を目指して

～個別最適な学びと協働的な学びを通して～

開催期日：令和5年11月18日（土）19日（日）

## 【プログラム】

**11月18日（土）9：00～16：00 場所：午前SCS教室 午後11番教室**

09：00～09：05 開会挨拶（学部長・研究科長 藤本登）

09：05～10：30 研究発表1

10：35～12：00 研究発表2

12：00～13：30 昼食・休憩

13：30～15：55 ラウンドテーブル

15：55～16：00 閉会挨拶（副学部長 内野成美）

**11月19日（日）9：00～12：00 場所：文教スカイホール**

09：00～09：10 開会挨拶（学部長・研究科長 藤本登）

09：10～11：50 シンポジウム（基調講演・フロアディスカッション）

基調講演者 長崎県立大学 学長 浅田 和伸 氏

話題提供者 長崎県教育センター 所長 竹之内 覚 氏

11：50～12：00 閉会挨拶（副学部長 内野成美）

# 目 次

教育実践研究フォーラムに寄せて……………	1
「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」開催の趣旨 ……	2
<b>ポスターセッション発表抄録《大学院生》</b>	
1. 特別支援学級での学びを活かす交流及び共同学習のための 通常学級における授業の工夫について 寺井 明子……………	5
2. 教師集団の協働的な学びを通して授業改善を目指す校内研修の在り方 —ミドルリーダーの取組に焦点をあてて— 齋藤 久美子……………	6
3. 中学校外国語科の話すこと（やり取り）における適切な言語材料と 言語活動を効果的に関連づける指導の手立てと実践 伊藤 真樹子……………	7
4. 「地域とともにある学校づくり」に向けた連携・協働の在り方 —コミュニティ・スクールを核とした学校経営を通して— 川崎 比呂志……………	8
5. 学び続ける教職員集団のマネジメント —校内研修からのアプローチ— 貞松 倫子……………	9
6. 経験豊富なベテラン教職員を生かした学校づくりの在り方 —小学校における管理職員の学校組織マネジメントに焦点を当てて— 高野 友一……………	10
7. 教職員のウェルビーイングの実現に向けた学校経営の在り方 —管理職の取組に焦点を当てて— 中野 幸木子……………	11
8. 特別支援学校における専門性の持続的共有のための 学校マネジメントの在り方 —自立活動に焦点をあてて— 畑中 清二……………	12
9. 子どもと教職員がともに育つ校内研究づくり —教頭の取組に着目して— 原田 みさ……………	13
10. 多様な教育的ニーズへの対応を視点とした学校経営の在り方 平山 衡平……………	14

11. 高等学校における教頭のみドルリーダー育成 —TEMを用いた組織マネジメント意識の変容に着目して—	堀川 純一……………	15
12. 教職員のコミットメントを実現する学校組織マネジメントに関する考察	松田 幸也……………	16
13. 通常学校に在籍する自閉スペクトラム症児への指導・支援について —お互いに認め合うクラスづくりと個別指導支援について—	桂 杜成……………	17
14. 高等学校におけるジェンダー教育実践に関する研究 —生徒及び教師のジェンダー観の変容に着目して—	小鉢 晃広……………	18
15. 特別支援学級在籍児童の行動の問題に対する 適切なアセスメントとそれに基づく介入について	多良 都喜子……………	19
16. 中学生の英語学習への自律的な動機づけとその背景要因	西山 瑠海……………	20
17. 令和の日本型教育に求められる 多面的なアセスメントによるプロアクティブな生徒指導の実践と考察	増本 渚……………	21
18. 通常学級における特別な支援が必要な児童を中心に据えた 居心地のよい学級経営	渋谷 菜穂……………	22
19. 行動の抑制や情動の調整の難しさがみられる知的障害児童における アンガーマネジメントスキルの有効性の検討	吉井 真央……………	23
20. 小学校における地域アイデンティティ形成を促す「ふるさと教育」のあり方	江川 綺重……………	24
21. 特別活動における認め合える教室づくりのための手立て	白髭 恵里……………	25
22. 小学校における数学的な見方・考え方を働かせる協働学習を支援する 教師の手立てについての検討	本多 良乃介……………	26

23. 家庭学習・宿題の在り方の検討	松尾 朋晟……………	27
24. 中学校音楽科における ICT 機器の活用可能性 —「音楽を愛好する心情の育成」に焦点を当てて—	出口 大樹……………	28
25. 自然観察法と SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) による 「気になる子ども」の評価	小田崎 結衣……………	29
26. 児童の人間関係に着目した読書活動の実践	深浦 翔太……………	30
27. アサーションの視点を活かした支持的な学級風土の形成について	三浦 竜之介……………	31
28. 特別支援学校高等部におけるキャリア教育実践に関する研究 —生徒本人の願い・ニーズを中心としたあり方の検討—	水町 凧……………	32
29. 中学校数学における自己効力感を育む手立てに関する研究	中島 彰芳……………	33
30. 長崎県の小学校における平和教育の在り方についての検討	町田 ひかり……………	34
<b>ポスターセッション発表抄録《附属学校園・大学教員》</b>		
31. 特別支援学校におけるキャリアパスポートの作成と活用に向けて	勘田 陽子、鈴木 保巳、石川 衣紀……………	35
32. 学校における体育活動 DX の推進に向けた課題	高橋 浩二、久保田 もか、峰松 和夫、若杉 一秀 岩本 あさみ、溝上 元、宇野 将武、竹下 伸太郎、橋田 晶拓……………	36
33. 文教キャンパスの池の生物救出と附属小の生物教材池の創出	大庭 伸也、林田 玲、鈴木 滉大、松本 拓、才木 崇史……………	37
34. 楽しさを創り、くらしの向上を実現する子どもの育成	岩崎 隼介……………	38

35. かかわり合う子どもの育成 —つくる学習の展開— 竹下 伸太郎、宇野 将武……………	39
36. 豊かな人生を切り拓き、未来の創り手となる生徒の育成 —メタ認知を働かせる学びの追究— 若杉 一秀……………	40
37. 家庭学習の動機づけモデル —中学生の英語学習を題材として— 前原 由喜夫……………	41
38. 附属小学校教職員育成プログラムの構築 橋田 晶拓、吉田 公悦、才木 崇史……………	42
39. 中学校技術・家庭科における「つながり」を意識した統合ガイダンスの実施 谷本 優太、守屋 幹子……………	43
40. 幼小接続（架け橋）カリキュラムの編成に必要な視点とは —遊び中心園における6年間の取組と保護者不安の変化に着目して— 森野 美央、高田 敏彦、小林 真実、清水 洋子、森 奈津子 森田 遥、濱田 奈々、古野 祐一、才木 崇史 宇野 将武、板山 千佳、林 龍一郎、小畑 晃一……………	44
41. 自身の価値観を自覚し、よりよい生き方を探求する子どもを育成する道徳学習 野口 拓也、峯 大雅……………	45
42. よりよい家庭生活を追い求める子どもの育成 安永 あゆ香……………	46
43. 多様な視点で社会の在り方を考える子どもの育成 田中 成弥、下田 みのり……………	47
44. 造形的なよさや美しさを探求する子どもの育成 石司 絵里、林田 亮……………	48
45. 安心感を土台とした自己発揮を経ての他者との関わり 小林 真実……………	49
46. 自分の思いや願いを実現する生活科と総合的な学習の時間 小畑 晃一、永田 結子……………	50

## 教育実践研究フォーラムに寄せて

VUCA な時代を生き抜く力を子ども達と共に身につけ、地域と共に新たな教育や地域社会を創造できる教員の育成を目指して、『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」が中央教育審議会答申（令和4年12月19日）として出されました。本学では、平成20年に設置した教職大学院で平成25年度から現在まで毎年「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」を開催し、子どもや地域の教育課題に対する実践的な省察に基づく研究や教育委員会・学校・学部・大学院による協働研究の推進、教育実践力と指導力の向上、教員養成・研修機能の充実等に焦点をあて、新しい時代の要請に適う教育実践の在り方を模索しており、答申に合致した取組と言えます。

本年度のフォーラムのテーマは、『Well-being』な学校を目指して～個別最適な学びと協働的な学びを通して～です。Well-being とは、個人のみならず個人を取り巻く場が持続的に良い状態であることを指しますが、その言葉に対する考えや思いは、教育現場で統一感を持って受け止められているとは言えないのではないのでしょうか。家庭環境や社会が多様化し、子ども達の多様性も増す中で、すべての子ども達の可能性を引き出し、個別最適・協働的な学びの実現を可能とする教員の養成・育成が求められています。すべてを教員が行うことは不可能であり、家庭・地域社会との協働がますます求められています。そこで、本年度は、本年度のテーマを踏まえ、様々な立場の教育に携わる人がグループディスカッションを通して相互理解を深めるラウンドテーブルを開催します。この対話活動により、教育に係る諸問題について、日頃の疑問・悩み・思いや経験・考えを共有し、解決へのヒントを得ることで、自身や学校、子ども達の Well-being を目指します。

また基調講演では、文部科学省から中学校校長に転身した経歴を持つ国立教育政策研究所前所長で長崎県立大学学長の浅田和伸氏に講演をいただきます。著書に『子どもといっしょに成長しよう 3日で気が楽になる「親」の本』や『教育は現場が命だ 文科省出身の中学校長日誌』などがあり、新たな知見や気づきが得られると考えています。その後の話題提供では、長崎県教育センター所長の竹之内覚氏から、本県の学校現場で実践されている学びや今後の在り方についてお話を頂きます。院生や教員のポスター発表も踏まえ、参加者全体で総合討論を行うことで、各人に Well-being に対するヒントが得られれば幸いです。

末尾ではございますが、長崎大学教育学部・教育学研究科における教育実践研究は、長崎県教育委員会、長崎県教育センター、長崎市、時津町、長与町、諫早市をはじめとする県内の各市町教育委員会と実習受入れ校及び協力校からのご支援、ご協力とご助言により進められており、まずは厚く御礼申し上げます。また、後援を頂いた長崎県教育委員会、ならびに長崎市教育委員会には感謝申し上げます。そして、開催に当たってご尽力くださった本学部・研究科・附属学校園等の関係各位に深く感謝申し上げますと共に、本フォーラムが地域の学校教育に資することとなりますことを祈念いたします。

令和5年11月18日

長崎大学教育学部長・大学院教育学研究科長 藤本登

## 「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」開催の趣旨

「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」は、今年度で10回目を迎えました。本フォーラムは、長崎大学教育学部・教育学研究科の教育実践研究推進の中心として開催しています。今年度のテーマは「『Well-being』な学校を目指して ～個別最適な学びと協働的な学びを通して～」です。

以下に、フォーラム開催の趣旨について説明いたします。

### 「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」開催の趣旨

「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」は、これからの教育実践について、教育に携わる多くの皆様と協議し、共に考え合う機会を提供する場として、長崎大学教育学部・教育学研究科が主催して行っています。

#### 1 「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の基本的方針

本フォーラムの基本的方針は以下のとおりです。

- (1) 大学院生が実践研究の成果を広く発表し、学内外の教育関係者から深く学ぶ機会を設けること
- (2) 教育委員会と共有する教育課題を踏まえること
- (3) 地域の教育課題に対応した実践的教育研究力を強化すること
- (4) 附属学校園、地域の学校との共同による教育実践研究を目指すこと

#### 2 「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の4つの目的

基本的方針を踏まえ、開催の目的を以下の4点としています。

- (1) 長崎大学教育学部・教育学研究科と附属学校園との協働による教育実践研究の発信の場となることを目指す。
- (2) 学部・研究科教員、附属学校園教員の教育実践研究の発信の場となることを目指す。
- (3) 教育学研究科教職実践専攻の大学院生の、実践研究と学びを深める場となることを目指す。
- (4) 教育行政、教育センター及び地域の教育にかかわるすべての方々と、共にこれからの教育を考える交流の場となることを目指す。



### 3 「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の内容構成

本年度の「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」は、次の3部構成で実施します。

第1部 ポスター発表 第2部 ラウンドテーブル 第3部 シンポジウム

#### 第1部 ポスター発表

教育学研究科の大学院生及び教育学部・教育学研究科の教員による教育実践研究、附属学校園教員による実践研究、さらにその共同研究の成果をポスター発表形式でプレゼンテーションします。一昨年、昨年とコロナ禍の中で感染防止のために Zoom 会議システムを使ったオンラインによる発表を余儀なくされていましたが、今回は4年ぶりの対面でのポスター発表形式としました。前半と後半に時間帯を分け、全部で46件の発表が予定されています。

本発表は、通常の学会発表とは異なり、一定の成果を得た研究を中心にはしておりません。現代の教育課題を踏まえることを念頭に置き、実践研究の萌芽的段階や、途中経過の報告などを含めた発表を通して、参加者と発表者が意見交換することにより、研究をさらに高めていくことを目指しています。

#### 第2部 ラウンドテーブル

ラウンドテーブルとは、少人数（6～7名程度）で、お互いの実践についてじっくり語り、聴き取り、考え合う活動です。その場を保障するために、3つのルールを設定しています。「お互いを尊重する姿勢で臨む」「平場で腹を割って学び合う」「ラウンドテーブルで話された個人や組織の情報は、発表者の許可なく外では話さない」です。

ラウンドテーブルは、本教育学研究科では5年ぶりの開催となります。

話題提供の皆様は、学校教職員、スクールカウンセラー、子どもを支えるNPO法人など多岐にわたります。学校教育に限らず、様々な領域や立場の人の子どもを真ん中にした実践を聴き合い、学び合う中で一人一人が省察的で、主体的な実践者としての力を培っていくことを目指しています。

#### 第3部 シンポジウム

#### ※ハイブリッド形式

シンポジウムでは、対面と YouTube 配信のハイブリッド形式を用い、基調講演・話題提供・フロアディスカッションの3つの流れを通して、学びを深めていくこととしています。

本フォーラムの今年度のテーマは「『Well-being』な学校を目指して～個別最適な学びと協働的な学びを通して～」です。

Well-being とは、個人のみならず個人を取り巻く場が持続的に良い状態であることを

指しますが、学校の現状はどうでしょうか。様々な課題が見られます。そうした中で、学校が、子どもたちにとって、そして教師にとってもより良い場となるために、私たちに今できていることは何か、どのような課題があるか、そして、これからできることは何かなどについて、共に語り合う場にしたいと考えています。

現在、学校現場が抱える問題・課題は、増え続ける不登校、いじめ、特別な支援を必要とする児童生徒への個別対応、GIGA スクール構想やSDGs、「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」の実現、働き方改革と多岐にわたります。これからの学校・学級の在り方が変わると感じている大学院生や教員が多いものと考えます。そのような中、本基調講演の講師をお務めいただく長崎県立大学長の浅田和伸先生は、文部省に入省後、三重県の教育委員会や初等中等教育局等のご勤務を経て、文部科学省大臣官房審議官、国立教育政策研究所長を歴任され、文部科学省をご退職後に現職に就かれています。また、2009年から3年間は東京都品川区立中学校の校長もお務めになりました。まさに、教育現場での日々の体験を踏まえて、日本の教育行政をリードしてこられた方であると言えるでしょう。

また、話題提供の竹之内覚先生が所長を務めておられる長崎県教育センターは、長崎県内の教職員の研修の中核として様々な研修を企画し、実践し、教員の資質・能力の向上を担っている機関です。そのような場でのWell-beingや個別最適な学びと協働的な学びの実現へ向けての多様な取組は、私たちに多くの示唆を与えてくれることと考えます。

最後には、フロアディスカッションを行い、全体で学びの共有、深化を図ることとしています。そして、すべての人がWell-beingを実感し、認め合え、支え合える、かけがえのない学びの場となることを願っています。

## ポスターセッション発表抄録

ポスターセッション発表抄録《大学院生》

特別支援学級での学びを活かす交流及び共同学習にするための  
通常学級における授業の工夫について

寺井 明子 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：自立活動、ソーシャルスキルトレーニング、交流及び共同学習

## I 研究の背景

特別支援学級における、学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服し、心身の調和的発達の基盤を培う(文部科学省, 2017)ことを目的とした自立活動の指導では、ソーシャルスキルトレーニング(以下、SST)が広く取り入れられている。SSTは、日常生活における様々な問題場面での適切な行動や感情のコントロールなどについて学ぶ学習であり、学びを般化・定着させるためには、実際の生活の中で実践する場を保障していく必要がある。

本研究では、SSTの学びを般化・定着させる場として交流及び共同学習の教科等の指導に焦点を当て、自立活動で扱った内容を取り入れた授業を展開することで、ソーシャルスキルの定着と実践力を高めることを目指す。

## II 研究の内容

公立小学校特別支援学級に在籍する1年生2名を研究対象とし、以下の取組を行った。

- ①実態把握：参与観察やインタビュー、hyper-QUテストなどによるアセスメント。
- ②自立活動：設定課題『声』  
『声のものさし』を活用したソーシャルスキルに関わる授業実践。
- ③交流及び共同学習：国語科の小単元  
全2時間の学習を通常学級で計画、②の内容を取り入れた授業実践。

## III 研究の経過

### 実態把握

#### P児 (ADHD、ASD)

その時思ったことを衝動的に声に出す。声が大きくてよく通るため、授業中は不規則発言として目立つ。

#### Q児 (ADHD)

支援学級では挙手をして発表することがあるが、交流学級では健康観察の返答など決まった内容以外はほとんど発語がなく、声を発しても小さい声である。

## 授業実践1 (実習4・支援学級)

『声のものさし』を活用した自立活動

『声のものさし』は、声の大きさを視覚的に認識できるようにした掲示物である。聞き手との距離や場に応じた適切な声量(1～4の声)と、静かに聞くこと(0の声)について指導し、ミニゲームやなぞなぞ大会などの活動を通して実感・理解できるようにした。

## 授業実践2 (実習5・交流学級)

国語科『ききたいな、ともだちのはなし』

夏休みの思い出について発表し、聞き手が話題に関する質問や感想を述べるという内容である。一斉指導において『声のものさし』を活用し、発表の仕方や話を聞く時の態度について意識付けを図り、授業を展開した。

## IV 結果と考察

以下の反応及び変容が見られた。『声のものさし』に一定の効果があったと思われる。

#### P児

- ・発表するとき以外は静かに聞く意識が高まり、不規則発言が減少した。
- ・2学期のめあてを「健康観察のとき『3の声』で答える」とし、日常生活で声の大きさを意識する実践的態度が備わった。
- ・9月末、めあての振り返りにおいて2学期のめあては容易に達成できると自信を深めたため、「話を聞く時は『0の声』で聞く」と自ら設定変更した。

#### Q児

- ・交流学級において、進んで挙手をして発言する機会が増加した。
- ・2学期の係決めで自ら志願して『お楽しみ係』になり、毎日帰りの会でなぞなぞを出す仕事に励み、発語の声も大きくなった。
- ・自分の思いを言葉で伝える機会が増加し、コミュニケーション力が高まった。

## V 文献

文部科学省(2017):特別支援学校 小学部・中学部学習指導要領

## 教師集団の協働的な学びを通して授業改善を目指す校内研修の在り方 —ミドルリーダーの取組に焦点をあてて—

齋藤 久美子 (学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：令和の日本型学校教育、教師の資質・能力、新たな教師の学び姿の実現

### I 研究の背景と目的

「令和の日本型学校教育」は「全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現」を目指し、学び(授業観・学習観)の転換を図っている(中教審答申, 2021)。

また、令和4年中教審答申(2022)においても「新しい教師の学びの姿の実現」の方向性を示した上で「教師が自らの専門性を高めていく営みと自覚しながら主体的に研修に打ち込み、子供のロールモデルになること」を期待している。

さらには、教員免許更新制の発展的解消に伴い、教師の専門性の担保や学びの機会の提供が喫緊の課題であるとし、「経験を振り返ることを基礎とした学び」と「他者との対話から得られる学び」(文科省, 2022)に支えられた校内研修の充実が求められている。

そこで本研究では、ミドルリーダーの立場から小学校における教師集団の協働的な学びを通して授業改善を目指す校内研修の在り方を明らかにし、子供たちの道標となるべく学び続ける教師集団の資質・能力の向上について考察を行う。

そして、授業改善を目指す校内研修のモデルを提案することにより、研究の中枢を担う教師にとっての一つの拠り所になることを目指す。

### II 研究内容と経過

#### 1 「児童の学びの転換を図る授業改善」の考察

調査対象校の校内研究主題・仮説・内容等及び授業研究会の様子から「教師集団の協働的な学び」に焦点をあて、「長崎県児童生徒の学力における現状と課題」と「自校の児童の実態」とのつながり、そしてそれが子供の学びの転換とどのように関わっているのかについて考察している。

一方で、調査対象校における算数科の授業観察から「①児童が学びの必要感を持つ」「②ねらいを絞る」「③教科の見方・考え方を働かせる」の3つはいかに学習観が変化しようとも豊かな学びのために欠かせない要素であると再認識できた。

#### 2 授業研究会提案と実践及びその考察

実践実習校において、学級担任(若手教師)と協働による「主体的、対話的で深い学び」の実現を目指す授業実践を行った。(第5学年算数科 単元名

「整数」)

本実践は、単元を貫くねらいを担当と共有し、全11時間の主たる指導を分担・交代しながら行った。授業の準備や省察にあたっては、放課後に担任と対話する時間を設定し、児童の姿と働きかけの意図を擦り合わせながら次時の授業に備えて臨むようにした。

実践を通して、複数の教師が協働して授業づくりを行うことの良さ(多様なアイデアから選択できる、安心感を持って指導にあたることができるなど)や日常化に向けての課題(多クラスの場合どうするかなど)を得ることができた。

また、実習校職員対象に上記授業を公開し、その後の授業研究会も提案、実施した。これは、教師集団が協働的に学びを深め、教師の資質・能力の向上を図ることをねらいとし、参加者への聞き取りを通してその効果を検証している所である。

### 3 「授業改善を目指す校内研修」の検討

実践実習校や公立小学校(抽出)の教職員を対象に質問紙調査を行い、授業研究会の「良さと課題」「希望や改善点」について実態把握する。その結果から授業改善を目指す校内研修の在り方を探り「新たな教師の学びの姿」を明確にする。

また、教委指導主事や管理職、研究主任等、校内研修をマネジメントする教師にインタビュー調査を行い、企画運営にあたる立場から考える授業研究会の成果と課題を明らかにすることにより、今後求められる在り方を検討する。

### III 今後の方向性

実践実習校等において研究授業及び授業研究会を継続して観察し、好事例と課題を整理する。そして、授業改善を目指す校内研修が実現可能となりうる授業研究会のモデル案を構築する。

### IV 参考文献

- ・中央教育審議会(令和3年1月26日)『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)』
- ・文部科学省(令和4年8月31日告示)『公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針』
- ・中央教育審議会(令和4年12月19日)『「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性有する質の高い教職員集団の形成～(答申)』

## 中学校外国語科の話すこと（やり取り）における適切な言語材料と言語活動を効果的に関連づける指導の手立てと実践

伊藤 真樹子（教科授業実践コース）

キーワード：流暢さ、即興性、外国語教室不安尺度、話題

### I 研究の目的

本研究では、中学校外国語科の話すこと（やり取り）における不安要素を軽減する手立てを講じ、「流暢さ」と「即興性」の力を引き上げ「話すこと（やり取り）」のパフォーマンス力を向上させることを目的とする。

### II 問題の所在

文部科学省は、『中学校学習指導要領 解説 外国語編』（平成29年度告示）の外国語科改訂の趣旨の中で、外国語によるコミュニケーション能力の育成を意識した取組、特に「話すこと」及び「書くこと」などの言語活動が十分でないことや「やり取り」「即興性」を意識した言語活動が十分ではないと指摘している。「2019年度全国学力・学習状況調査」では、「話すこと」の調査で、話しかけを聞いてから返答までに不自然なほどに間が空いており、相手の話しかけに適切に応答できないなど、英語コミュニケーション能力の不十分さを指摘している。

以上のことから、生徒は「話すこと」に対し、正確性を求めすぎるため、不安や恥ずかしさを抱えていることが推察される。

本実践研究では、これを踏まえ、Yashima. et., all (2009)をもとに「外国語教室不安尺度」を中学生用に修正し、その結果から課題を見出し、手立てを講じ、英語パフォーマンス力を向上させる、実践・考察を行う。

### III 研究の仮説

外国語科における「話すこと（やり取り）」において、上原ほか(2018)が示す以下の3つの手立ては、生徒の不安要素を軽減させ、流暢で即興性をもった言語活動を行うために有効であると言う。

- 1 知的好奇心をもたせるための話題の精選。
- 2 「分からない英語」を既習の定着した知識・技能や非言語活動を用いて表現する活動。
- 3 英語コミュニケーションを円滑にするための「つなぎ言葉」「あいづち」等の活用。

### IV 授業実践

長与町立N中学校の第2学年に対して実践を行った。身近な「修学旅行」を話題として帯活動（10分程度）を毎回の授業で展開した。

- 1 導入時に他教科等で行った言語活動を想起させて、本時の話題に迫る。
- 2 英語コミュニケーションを円滑に図るための「つなぎ言葉」「あいづち」の確認をする。
- 3 ペアを換えながら1分間のsmall talkを行う。中間フィードバックを行う。
- 4 全体におけるフィードバックを行う。

### V 結果（生徒のアンケートより）

質問	5月	9月
英単語や文法を十分に理解していないので、話す活動に抵抗感がある。	54%	29%
前もって準備をしておかないと、授業中に「自分の考えを伝えたり相手の質問に答えたりする」即興的な活動はむずかしい。	61%	53%
英語で会話を続けるための「つなぎことば」を十分に活用できる。	24%	53%

### VI 考察

本実践では、「修学旅行」を大きな柱にし、それに関連させた話題で言語活動を行わせた。そうすることで、他教科等との横断的な学習が図られ、知的好奇心が高まったと思われる。また、副産物として、教室全体が英語だけの環境になることで、話すことに対する不安が軽減したり、クラスメイトの仲が深まったりした。今後は、録音した生徒の音声文字起こし、客観的な分析を進めていく。

### VII 主要参考文献

- ・上原景子ほか(2018). 「英語教育における流暢さと即興力の育成 —中学生の話すことにおける意識の一考察—」 『群馬大学教育学部紀要』第67巻、177-196.

「地域とともにある学校づくり」に向けた連携・協働の在り方  
—コミュニティ・スクールを核とした学校経営を通して—

川崎 比呂志 (管理職養成コース)

キーワード：地域とともにある学校づくり、連携・協働、コミュニティ・スクール

### I 研究の背景と目的

家庭や地域と連携・協働した学校経営を行うことによって、「社会に開かれた教育課程」が展開され、子供たちの社会性や主体的に学びに向かう力は一層はぐくまれ、一人一人の生きる力の育成につながると考えられる。

これまで学校は、家庭や地域の協力を得て教育活動を行ってきたが、協力から一歩踏み出し、互いがもつよさや強みを引き出し合える連携・協働が必要である。学校と家庭、地域とが有機的なつながりを持ち、同じ目的やビジョンの下、子供たちとともに育てるには、「地域とともにある学校づくり」を目指した学校経営が求められており、その方策としてコミュニティ・スクール(CS)の運用が注目されている。

しかし、CSの現状に目を向けると、コロナ禍の影響もあり、地域からは「活動の様子が見えない」という声や、教職員の転勤に伴う活動の維持・継続に関する不安等も聞こえた。また、教職員間においてもCSに対する理解や取組に温度差が見られた。一方、活動の基盤となる地域に目を向けると、活動に関わる地域の方が限られていたり、後継者が育っていなかったりすることや、CSの推進が学校主体となり、学校への負担となっていることが課題である。

このような現状から、CSの推進には、学校と地域がビジョンを共有し、ともに主体となって継続的に実践できる学校組織マネジメントが必要ではないかと考えた。そこで本研究では、「地域とともにある学校づくり」に向けた連携・協働の在り方とはどのようなものか、コミュニティ・スクールを核とした学校経営の事例を通して明らかにすることを目的とする。

### II 研究の方法と内容

CS実践校であった前任校の勤務経験を含め、その他、4校の県内の特色あるCS実践校を訪ね、以下の視点で聞き取りを行った。

- 1 どのような意図でCSが運用されたのか。またCS運用にあたっての管理職の思いは何か。
- 2 CS実践校だからこそ見られた効果は何か。
- 3 教職員はCS運用をどのようにとらえ、管理職はどのような働きかけを行っているか。また、地域との連携・協働に向けた校内の組織はどのようになっているのか。

- 4 地域の組織とどのような連携・協働活動を行っているのか、またその活動内容等をどのように周知しているのか。

### III 研究の経過

CS実践校の管理職への聞き取りを通して、以下のような実態が見えてきた。

- 1 CS立ち上げの背景や経緯に違いは見られたが、どの学校も、学校の願いや地域の思い、強みを土台に、学校と地域が互いに歩み寄り、理解を深めながらの実践に取り組んでいた。
- 2 新たな連携・協働体制づくりへの一定の手続きは必要となるが、CS運用により、学校教育の一層の充実、子供たちの社会性の育成、地域の活性化等の効果を実感していた。
- 3 CS運用の効果を実感することが、教職員のCSへの理解や意識の向上につながっていた。また、校内体制では、地域連携担当者に、教育課程編成や特色ある学校教育活動推進の中核となる教務主任や研究主任が携わっている学校が多かった。
- 4 地域協力者による組織を再編し、活動の基盤としていた。顔を合わせる機会を増やしたり、情報発信したりすることで、活動の周知を図っていた。地域協力者の高齢化という課題に対して、新たな協力者の発掘という取組に挑戦する学校も見られた。

### IV 今後の研究の予定

特色あるCS実践校の取組を整理し、成果や課題を分析することで、管理職として「地域とともにある学校づくり」を実践するために、理想とするCSを中核とした学校経営について示す。

### V 参考文献

- ・畑中大路「学校を動かす！ミドルリーダーのマネジメント 第10回「地域とともにある学校づくり」の展開①」『教職研修』第593号、教育開発研究所、2022年 102～103頁
- ・畑中大路「学校を動かす！ミドルリーダーのマネジメント 第11回「地域とともにある学校づくり」の展開②」『教職研修』第594号、教育開発研究所、2022年 102～103頁
- ・文部科学省総合教育政策局地域学習推進課「コミュニティ・スクールのつくり方」2020年10月



## 学び続ける教職員集団のマネジメント 一校内研修からのアプローチ

貞松 倫子 (管理職養成コース)

キーワード：新たな教師の学びの姿、校内研修

### I 研究の背景

急速な社会の変化の中、教育や学校へのニーズも多様化している。それに伴い教員の資質能力の向上も求められ、取組が進められてきた。平成27年12月には、中央教育審議会から「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(答申)が出され、教員免許更新制が新たな研修制度の実施へと発展的に解消された中、令和4年12月中央教育審議会答申では、「新たな教師の学びの姿」の実現を目指す方向性が示された。

このような制度等を受けて学校は、これまで以上に教員研修を充実させなければならない。しかし一方では、働き方改革も重要な課題であり、限られた時間の中で充実した研修の在り方が求められる。そこで考えられるのが、「校内研修の充実」である。

学校現場の研修は校内研究を中心として進められ、多くは教科等を固定している。そこには、教師一人一人の課題に沿わないこともある。また先行研究では、「校内研修の場がコミュニケーションの機会としての認識にとどまっている」(前田菜摘・浅田 匡 2020)との指摘があり、充実した校内研修の在り方について課題を感じる。

充実かつ持続可能な研修と新たな教師の学びの姿に結びつけるためには、管理職のリーダーシップとマネジメント力が必要だと考え、「学び続ける教職員集団のマネジメント」について考えることとした。

### II 研究の内容・経過

令和4年12月中央教育審議会答申では、「新たな教師の学びの姿」を教師の「個別最適な学び」、「協働的な学び」と示している。そこで本研究では、次の視点と実習での学び

を踏まえ、これからの校内研修の在り方を明らかにしたい。

#### 1 「学び続ける教師の研修」

長崎県教育センターの経年研修実習。

教職員としての資質の向上に関する指標を研修の最初と事後の振り返りで示し、指標を活用した研修が行われていた。

#### 2 「校内研修の実際」

公立小学校2校の校内研究調査。

A小学校では、研究主題を全職員が意識した授業が行われていた。B小学校では、研究主題を柱にししながら、個人で教科を設定し個別と協働の研究を進めていた。

#### 3 「マネジメントの実際」

A・B小学校の管理職への聞き取り調査、行動観察。

最新の中教審の答申等から学校教育目標を設定し、それをベースに校内研修においても研究主題が立てられていた。その意図を研究主任や教職員にも伝え、学校全体の方向性を示していた。

### III 今後の研究

長崎県教育センター受講者の振り返りから、学び続ける教師の研修内容を考察する。引き続き校内研究の見学、教員のインタビュー継等調査を継続し、校内研修と個々の研修のつながりを考察する。考察を通して、教師の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を両立する「学び続ける教職員集団にするための校内研修の在り方」を提案する。

### IV 参考文献

前田菜摘・浅田 匡(2020年3月):『小中学校教師は校内研修をどのように捉えているか』日本教育工学会論文誌 43(4). pp. 447-456

経験豊富なベテラン教職員を生かした学校づくりの在り方  
 一小学校における管理職員の学校組織マネジメントに焦点を当てて—  
 高野 友一 (管理職養成コース)

キーワード：ベテラン教職員の増加、学校組織マネジメント

### I 研究の背景と目的

すべての教職員が、学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者としての役割を果たさなければならない。

令和5年度から、段階的に定年退職年齢が引き上げられ、令和14年度には65歳となり、現職の全教職員に占めるベテラン教職員(本研究においては50歳以上)の割合が、これまで以上に高まることが予想される。このベテラン教職員の割合が高い職員構成はこれまでに経験がなく、どのような学校組織になっていくかは未知である。この経験豊富なベテラン教職員が、これまで以上に学校経営、学校運営に参画することできるように、管理職員による学校組織マネジメントを強化することは、冒頭に述べた教職員の姿を実現させる一方策ではないかと考える。

本研究では、ベテラン教職員の割合が高まる職員構成下で、すべての教職員の資質能力を高めるために、管理職員がベテラン職員をどのように生かしながら、どのような学校組織マネジメントしていけばよいのかを明らかにする。

### II 研究の方法

令和5年9～10月の間に、県内公立小学校10校(大規模校1校、小規模校8校、極小規模校1校)の校長(10名)と、実習校(公立小学校)のベテラン教職員(再任用職員を含む50歳以上)3名へのインタビューを実施した。インタビューの結果から、校長のベテラン教職員への思いや学校組織マネジメントの共通点を見出し、今後の具体的な学校組織マネジメントの在り方について考察していく。

### III 研究の経過

校長等へのインタビュー内容から共通して分かったことは、次のとおりである。

【学校組織(担任・校務分掌)について】

(1学年複数学級の学校)

- ベテラン教職員を学年主任としている場合が多い。

- 各校務分掌においては、複数人体制とし、若手・中堅教職員を主任等にし、ベテラン教職員を補佐・相談・指導的な立場にしている。

(1学年単学級の学校)

- 低・中・高学年内でベテラン教職員と若手・中堅教職員を組み合わせ配置している。

- 各校務分掌を、ベテラン、若手、中堅教職員が単独で担当している。

- そもそも極小規模校では、職員数の少なさから、配置の工夫が難しい。

【校長の関わり等について】

- 校長は、ベテラン教職員に対して、常に感謝と尊敬の思いを伝え、頼りにしている。

- 校長は、ベテラン教職員に、若手・中堅教職員に対して、共に行動して、仕事の進め方等を直接、示すことを期待している。

- 校長は、再任用職員の強みや得意なことを、把握・理解した上で、担当する校務分掌等を決定している。

- 再任用職員は、自分の得意な教科等の指導に働きがいを感じている。

以上のことから、明らかになったことは、次の2点である。

- 1 学校規模によって、ベテラン教職員の学校経営・運営への携わり方が変わる。

- 2 学校規模に関わらず、校長のベテラン教職員への基本的な関わり方に違いはなく、校長は、ベテラン教職員が学校の実態や課題等に対応できるように、ベテラン教職員一人一人の強みやこれまでの経験を把握・理解し、感謝と尊敬の念を常に伝え続け、学校組織マネジメントを進めている。

### IV 今後の研究の予定

今後は、聞き取ったことの分析・考察を更に進め、管理職員によるより具体的な組織マネジメントの在り方を明らかにしていく。

## 教職員のウェルビーイングの実現に向けた学校経営の在り方

### —管理職の取組に焦点を当てて—

中野 幸木子 (管理職養成コース)

キーワード：ウェルビーイング (Well-being)、幸福感、多様性、ワークライフマネジメント

#### I 研究の背景と目的

経済成長や競争社会の中で利益を追求した時代を経て、地球規模の問題に向き合いながらそれぞれの価値観や多様性を尊重する時代に入った。「ものの豊かさ」だけでなく「心の豊かさ」を重視する生き方を選んだり、自分らしく生きるための柔軟な働き方を模索したりと、選択の幅は広がりを見せている。

こうしたライフスタイルの変化に加えて、子供を取り巻く環境の深刻化をも背景として注目されるようになったのが「ウェルビーイング」という概念である。

「ウェルビーイング」の捉え方は様々であるが、次期教育振興基本計画(答申)には「身体的・精神的・社会的によい状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念」とされている(中央教育審議会2023)。そして、その実現のためには、個人が獲得・達成する能力や状態、人とのつながりや関係性など様々な要素が関連すると記されている。それは学校において、いかに具体化するのだろうか。

学校は、人が育つ場である。大人も子供と共に、一瞬一瞬を生きる場所である。だからこそ、多様な背景をもつ教職員が幸せに仕事ができる環境を、教職員と共にすることが管理職の役割の一つだと考える。そして、教職員が健康で幸せに生きる姿そのものが、子供たち自身の幸せに生きる力を育て、ひいては地域や世代を超えたウェルビーイングの好循環を生み出していくのではないだろうか。

学校が、魅力ある学び舎であり職場でもあるために、学校経営をウェルビーイングの視点で見直し、職場づくりの可能性を模索したい。

そこで本研究では、教職員のウェルビーイングの実現に向けて、いかなる学校経営が求められるのかについて、学校の現状や管理職の取組に着目して明らかにすることを目的とする。

#### II 研究の内容と方法

本研究では、ウェルビーイングの概念が普及の途上であることを踏まえた上で、次の3つの視点をもって研究協力校の管理職と教職員の

双方に対して聞き取り調査及び観察を行った。

- 1 教職員にとって「身体的・精神的・社会的によい状態」とは、そして「生きがい」や「持続的な幸福」を感じられる状態とは、どのような状態だと考えるか。
- 2 教職員のウェルビーイングを実現するための学校経営上の重要な要件には、いかなるものがあるか。
- 3 教職員のウェルビーイングにつながる学校経営(特に職場づくり)には、どのような取組や管理職の働きかけがあるか。

#### III 研究の経過と今後の方向性

研究協力校での聞き取り調査及び観察を通して、以下のような実態が見えてきた。

- 1 教職員にとってのウェルビーイングは、「生活の充実」と「仕事の充実」の両方が満たされている時に実現しやすいことが分かった。
- 2 多くの教職員が「この学校で働くことができて幸せだ」「ずっとこの学校で仕事がしたい」など働きやすさを感じている職場では、管理職が日常的に温かい対話を心がけながら職場全体に良好な人間関係を広げることに注力していた。
- 3 教職員の「学ぼう」「伝えよう」「楽しもう」「改善しよう」などの主体的な行動や活気があふれる職員室では、教職員一人一人を「大切にする」「認める」「期待する」等の管理職の思いが伝わっており、行動への励みや雰囲気づくりのきっかけとなっていた。
- 4 管理職は、1～3に示した生活と仕事双方の充実、働きやすさの実現、教職員による主体的な行動や活気ある職員室づくりを大切にしつつ、同時に「挑戦」を後押ししていた。失敗しても前向きに乗り越える力や緊急時に対応する力を生み出すなど、学校としての総合的な力を高めている様子がうかがえた。

今後は、これまでの調査結果を基に、ウェルビーイングの実現に向けた学校経営の在り方について、管理職の取組に焦点を当てながら提案していく。

#### IV 参考文献

- ・中央教育審議会「次期教育振興基本計画について(答申)(中教審第241号)」2023.3.8

## 特別支援学校における専門性の持続的共有のための学校マネジメントの在り方

## — 自立活動に焦点をあてて —

畑中 清二 (管理職養成コース)

キーワード：専門性、自立活動、知的障害、高等部、ニーズ、協働

**I 研究の背景と目的**

本県の特別支援学校の児童生徒数は、平成22年度から令和3年度にかけて1.5倍に増加した。このことは、障害のある子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生きていくために、一人一人の障害の状態やニーズに応じた教育を受ける必要性の高まりが考えられる。

この変化に対応するように国の施策では、特別支援学校教員の専門性を保障する観点から、特別支援学校教諭免許状の保有率を高める取組が行われている。

特別支援学校の特徴である指導の一つに自立活動の指導があげられ、健康の保持やコミュニケーションなど個々の障害や特性に応じた指導を6区分27項目の内容で行っている。

その中において知的障害特別支援学校の自立活動の指導では、各教科等と合わせた指導により、自立活動の指導との区別がつきにくかったり、指導する教科書がなく具体的な指導内容の設定も難しかったりして、何を指導すればよいのか分からないことがあった。これは、他の障害種の直接的な自立活動の指導とは違い、それぞれの障害に基づく種々の困難に対し、間接的な対応になるからだと思われる。

多様化する実態や特性に対応するために、より専門性の重要性が高まる中、自立活動の指導における指導体制や校内組織による共有と連携の必要性を感じている。

本研究では、児童生徒数の増加が著しい知的障害特別支援学校の自立活動を取り上げ、専門性を継承し担保していくための組織づくりや、同僚性や協働性の醸成を期待できるミドルリーダーとの協働をとおして、専門性の持続的共有のための学校マネジメントについて考える。

**II 研究の経過**

実習校2校(知的障害特別支援学校)の管理職やミドルリーダーへのインタビューをとおして、次の項目についてまとめていく。

- 1 自立活動の考え方や指導の進め方、「時間における指導」についてどのように取り組んでいるか。
- 2 自立活動の指導に関する意識向上や、職員間の共有法などにはどのようなものが考えられるか。
- 3 知的障害特別支援学校の指導事例集作成(データベース化)の必要性をどのように考えるか。
- 4 データベース活用による指導の効率化や教育の質の向上などの効果について、教職員の認識をどのようにして高めればよいか。
- 5 データベース作成等における一人一人の負担感を軽減し、持続的共有のためにどのような学校組織づくりが考えられるか。
- 6 特別支援学校のセンター的機能を担う上で、特別支援学級に対し専門性をどのように伝えていくのか。

知的障害特別支援学校に焦点をあて、担保した専門性をどのようにして持続的共有に結びつけていくのか、教職員同士で助言や支援を受けられるような組織づくり、校内支援体制について考える。

**III 今後の取組み**

引き続き、特別支援学校実践実習校へのインタビューや、知的障害特別支援学校間との連携を深めながら情報を収集していく。また、長崎県教育センターでの自立活動に関する講座を参考にして研究を進めていく。

**IV 参考文献**

『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)』

子どもと教職員がともに育つ校内研究づくり  
—教頭を取組に着目して—

原田 みさ (管理職養成コース)

キーワード：教職員の資質向上、校内研究、教頭を取組

## I 研究の背景

学校は子どもたちが学び成長する場である。学校生活の殆どが授業であり、その授業が子どもたちの主体的に学び取る場であったら、子どもたちも職員もどんなに学校生活が楽しく充実したものになるだろう。また、保護者も学校を信頼し、安心して任せてくれるだろう。その思いから私は、初任者の時から「学ぶことを大切にす」学級経営を心がけてきた。

そして、教員経験を積み上げ中堅教員として研究主任等を経験した。教師の日々の授業への創意工夫や授業改善への意欲が、子どもたちの学ぶ意欲を刺激し、生き活きと学ぶ子どもたちの姿が、教師の喜びへとつながっていくと実感した。主任として学び合う集団を目指して同じスタンスで前向きに研究に取り組もうと努力してきた。しかし、現実的には計画通り進めることが精一杯で、さらなる深まりや展開に繋がることができなかつたと反省している。ただし、同じ学校でも、教頭や校長の校内研究への意識や、主任や教職員との関わり方で研究のプロセスや結果が大きく異なつたことも経験してきた。こうした経験を踏まえ、管理職、特に職員と深く関わる教頭の働きかけが校内研究において重要ではないかと考えるようになった。

## II 研究の内容

子どもたちの学力向上は、校内研究の在り方次第で、大きな差が生じる。また、校内研究は研究主任を中心に推進されていくが、多様な経験や考えを有する教職員を連携・協働させ、有効に機能させるための教頭の役割は大きい。

そこで、本研究は教頭の校内研究が有効に機能するための研究主任や他の教職員との連携・協働に対する働きかけを探っていく。そこで以下の2つの視点から、先行研究や先進校の管理職や研究主任・教職員へのインタビューや校内研究の観察等を実施し、検討を進めていく。

- 1 教頭は、校内研究が有効に機能するための研究主任と連携・協働を図る働きかけをどのように行うべきか。
- 2 教頭は、校内研究が有効に機能するために多様な経験や考えを有する教職員にどのような働きかけを行なうべきか。

- 3 上記2点が機能する校内研究はどのようなものであるか。

## III 研究の経過と今後の方向性

実習では、上記視点に対応して下記のことをインタビューや観察で学ぶことができた。

- 1 S小学校校長へのインタビューで校内研究が計画通りに行われることは、学校が当たり前機能しているからだと感じた。そのために、附属学校園4校、S小学校それぞれの教頭は、校内研究が有効に機能するための環境づくりや態勢づくりに注力していた。
- 2 附属学校園4校、S小学校の教頭が全員研究主任経験者である。教頭は、研究主任の困り感を見取って研究主任の仕事をサポートしている。
- 3 校内研究会では、会が有効に機能するために管理職も職員とフラットな関係で話し合いに参加している。
- 4 附属小学校では、今年度は校内研究のチームづくりの点でこれまでにあるものを土台に、5つの点から改善に着手していた。
- 5 S小学校は今年度の校内研究改革として、2点に取り組んでいる。
  - ①教職員の強みを活かした、テーマ・研究主題達成のための、教科個人選択制の実施。
  - ②外部講師招聘で、授業研究力を高め、指導力向上を目指しながら、職員を巻き込んだ校内研究の実施。

附属小学校、S小学校2校の校内研究の共通点は、教職員の強みを活かした校内研究づくりである。また、そのために教頭は、研究内容の相談、研究主任と職員のつなぎ役、研究主任が取り組んでいることの、全職員への価値づけ、ポジティブな考えを広める等、に取り組んでいた。そして、教頭の働きかけとして教職員が、計画通りに校内研究に取り組むための、態勢や環境づくりへの注力が大きいことが分かってきた。今後は、先行研究の検討や附属小学校とS小学校の校内研究を参考にしたり、インタビューを行ったりしながら、研究内容の1、2が機能する校内研究の教頭の働きかけと、こうした働きかけが機能する校内研究のあり方を追究する。

## 多様な教育的ニーズへの対応を視点とした学校経営の在り方

平山 衡平 (管理職養成コース)

キーワード：多様な教育的ニーズ、特別支援教育、人材育成、学校経営

## I 研究の背景と目的

現在の学校現場は、子供の多様な教育的ニーズへの対応を必要とする場面が増えている。

しかし、教職員が多くの業務を抱える中、子供や保護者対応で多忙であったり、自分の指導観や指導方法に固執したりして、子供の特性や困り感に対する適切な支援・指導が行われていないことがある。

このような状況の中で、全ての教職員が子供一人一人の教育的ニーズに対応して個に応じたきめ細かな支援・指導を行う特別支援教育の理念を理解し、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有することが求められている。

もし、教職員が特別支援教育の知識・技能を有し、多様な教育的ニーズへの対応を視点とした支援・指導の方法を考え実践することができれば、教職員の支援・指導は子供により適切なものになり、子供もより前向きに学校生活を送ることができるのではないだろうか。

そこで本研究では、多様な教育的ニーズへの対応を視点とした学校経営の在り方について探っていく。その中で、校長として特別支援教育を基盤とした学校経営方針を設定し、特別支援教育の理念や考え方の下、子供の支援・指導や教職員の人材育成を展開するとともに、その成果を子供にも教職員にも還元できる学校経営の在り方を模索していく。

## II 研究の内容と方法

子供や教職員が共に成長し活気あふれる学校をつくっていくために、管理職が特別支援教育の理念をいかに意識し、学校経営や教職員の人材育成に生かしているかについて、特別支援教育を学校経営の柱に位置付けている研究協力校4校に対して聞き取り調査を行った。具体的には以下の手順で研究を進めている。

- 1 特別支援教育の理念や考え方をふまえ、多様な教育的ニーズへの対応を視点とした学校経営を行っている研究協力校の具体的な取組を調査し、課題や解決策について探る。
- 2 学校経営方針について、特別支援教育の項目及び特別支援教育の理念や考え方に基づく個に応じた支援・指導に着目し、管理職が教職員に対してどのような働きかけや指導を行っているかを聞き取る。
- 3 特別支援教育コーディネーターや養護教諭

へ聞き取りを行い、校内の特別支援教育推進に向けての体制づくりや課題について明らかにし、課題改善の方策と教職員の人材育成とのつながりについて探る。

- 4 多様な教育的ニーズへの対応を視点とした学校経営の在り方について、自分なりの考えをまとめていく。

## III 研究の経過と今後の方向性

研究協力校A、B、C、D小学校での聞き取り調査の結果から、下記の実態が見えてきた。

- 1 A小学校では、特別支援学級と通常学級双方の担任を経験する配置に努めていた。このことにより特別支援学級で培った子供一人一人の教育的ニーズに合わせた支援・指導や教育的配慮が通常学級でも生かされていた。
- 2 B小学校では、多様な教育的ニーズへ対応していくために、指導教諭を中心として全教職員に特別支援教育の理念の理解促進を図るとともに、教育環境の整備や児童理解に生かす体制づくりに取り組んでいた。
- 3 C小学校では、管理職と特別支援教育コーディネーターが緊密に連携し、自校の特別支援教育について全教職員で共通理解することで特別支援教育の推進に取り組んでいた。
- 4 D小学校では、指導教諭を中核とした体制の下、全校児童の5人に1人が特別支援学級や通級指導教室との接点を有しており、各学級では作成した個別の教育支援計画に基づき、子供一人一人の教育的ニーズに対応した支援・指導を行っていた。

4校とも特別支援教育への共通理解を土台に全教職員で支援・指導体制を築き、「共に考え、共に育てる」姿勢で子供に関わっていた。

今後は、4校の実践事例についての分析、考察をさらに進め、多様な教育的ニーズへの対応を視点とした学校経営の在り方について検討していく。

## IV 参考文献

特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議(2022):「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」

## 高等学校における教頭のみドルリーダー育成

—TEMを用いた組織マネジメント意識の変容に着目して—

堀川 純一 (管理職養成コース)

キーワード：教頭、みドルリーダー、TEM

## I 研究の背景・目的

現在、教職員の大量退職、特別支援学級の急増を反映した採用増、既卒受験者層の減少に伴い、採用倍率低下が進んでいる。また、ベテラン教職員と若手教職員の二極化が進み、教職員の年齢構成はいびつな状況で推移している。その中で高等学校は自校の存在意義、期待される社会的役割、目指すべき高等学校像を問い直し、高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものへと再編成していくことも求められている。こうした状況のもと、管理職には多種多様な課題対応が求められており、とりわけ教頭は、学校ビジョンの具現化を図っていくために教職員一人ひとりの強みを最大限に活かす集団作りや個々に応じた指導等の組織マネジメントを行うことが求められる。そのビジョン具現化の鍵として、みドル・アップダウン・マネジメントを通じ学校経営へ参画するみドルリーダーへの期待が高まっている(福岡教育センター2016)。その中で教頭職の直前職を見ると、約半数が教諭であり、教育指導者から学校経営の専門職への転換期、あるいはキャリア移行期に当たり、不慣れな職務に日々追われている(佐古2017)。こうした状況の中で教頭は、教諭時代に管理職から受けた働きかけを基にして、みドルリーダー育成に取り組んでいるのではないだろうか。また、その取組は勤務する学校の実態及び教職員集団に応じて変化しているのではないか。さらにその取組を通して、学校組織マネジメントの向上に影響を及ぼしているのではないか。

## II 研究の内容

## ・対象

調査対象は、高等学校教頭3名(A氏：教頭歴2年、B氏：教頭歴4年・勤務校2校目、C氏：教頭歴2年)

## ・方法

対面面接(インタビュー)による。面接は、半構造化面接1回、非構造化面接2回の計3回実施

## ・データ収集

1回目と2回目の面接は許可を得て録音をし、逐語記録を作成する。2回目の面接は、1回目の面接で得られたデータから、簡単なTEM図を作成し、TEM図を用いながら対象者に追加、修正をしてもらいながら行う。3回目は追加、修正したTEM図を用いて面接を行う。

## III 研究の経過

現在、上記の方法で3名の面接及びTEM図の作成をしている途中である。先行して分析作業が進んでいるA氏については、以下のような知見が得られている。

1. みドルリーダー期に管理職からの意図的な働きかけがあり、それを通して組織マネジメントに興味が生きている。
2. みドルリーダー期に経験を重ねる中で、自校課題を適切に理解し、課題解決に向けて意欲的に取り組むようになった。また、その場面でも管理職が適切な働きかけを行っている。
3. 教頭は自身のみドルリーダー期の経験だけではなく、勤務校の実態及び教職員集団により、みドルリーダーへの働きかけを変えている。

## IV 参考文献

- 福岡教育センター編(2016)『学校のチーム化を目指すみドルリーダー 20の行動様式』ぎょうせい  
佐古秀一(2017)「教頭職の位置と教頭研修の課題：教頭職の「学び直し」と研修の在り方」『日本教育経営学会紀要』第59号、pp. 148-151  
安田裕子(2012)『TEMでわかる人生の径路 - 質的研究の新展開 -』誠信書房

## 教職員のコミットメントを実現する学校組織マネジメントに関する考察

松田 幸也 (管理職養成コース)

キーワード: コミットメント、学校組織マネジメント

## I 研究の背景と目的

令和4年12月の中央教育審議会答申では、「学校が直面する様々な教育課題を克服できる組織として進化するためには、組織のレジリエンスを高めることが重要」とした上で、「萎縮せずに意見を述べたり、前例や実績のない試みに挑戦する教師を支援できる環境を醸成したりすることで、学校内外で発生した問題を教職員が一人で抱え込むことなく、組織としてより最適な解を導き出すことが可能になる。」と述べ、学校組織の心理的安全性の確保の重要性を強調している。

他方、学校現場は今、大量退職・採用に伴う若手教員の増加、再任用教員の増加による校務分掌の偏りや様々な教育課題への対応に追われ、教職員の自発的な参画に基づく学校の内発的な改善力が高まらないのではないかと考えた。また、学校組織のあり方としても、個々に割り振られた分掌をこなしていく「個業型組織」になりがちであり、教職員が割り当てられた職務の範囲を超え、多様な学校の抱える課題を解決する事に対して自発的、主体的に関わることを難しくしていると考えた。そこで本研究では、教職員の「共有する学校課題に対して当事者意識を持ち、自発性や課題解決意識を持って学校運営に参画すること」を「コミットメント」と定義し、教職員のコミットメントを実現するために、管理職としての組織マネジメントのあり方を明らかにすることを目的とした。

## II 研究の方法

学校における組織マネジメントについて、先進校の事例を調査することを通して、教職員のコミットメントを高め、組織としての教育活動のまとまりや教職員のつながりを実現する具体的な方法を探る。調査に当たっては、国公立小学校において教育活動の観察を行なった上で、下記の視点を中心に、校長、教頭

はじめ教職員にインタビューを行う。

- 1 校長はどのように学校の課題を全体で共有し、教員の課題認識を促しているのか。
- 2 教職員の学校課題へのコミットメントが見られる場面はあったか。また、どういった場面であったか。他

## III 研究の経過

調査協力校における観察と調査の結果、次のような教職員のコミットメントが実現される要因と考えられる事例が見られた。

1. 学校ビジョンなど校長の方針が明確であるとともに、教職員の意見を受容し改善する姿勢を示していること。
2. 校務分掌のプロジェクト制など、教員の自発性を促す仕組みがあり、管理職による権限委譲とバックアップが顕在化していること。
3. 学校全体に関わる問題を解決した経験が近年あり、問題解決の体験を教職員が共有していること。
4. 問題解決に至った仕組みなどが残っており、現在も活用されていること。

## IV 予想される知見

教職員のコミットメントを実現する学校組織マネジメントとして、①組織機能向上型、②学校課題解決型のパターンが見られることがわかってきた。これらの仕組みを組織マネジメントに関する理論を参照し考察することで、教職員が学校課題の解決に資する喜びを他の教員と共有し、教職の誇りと手応えをもって働き、子どもとしっかり向き合える学校組織を実現する組織マネジメントに関する知見を得る一助となるであろう。

## V 参考・引用文献

- ・佐古秀一 (2019) 「管理職のための学校経営R-PDCA」 明治図書
- ・ピーター・M・センゲ (2011) 「学習する組織」 英治出版 他



通常学校に在籍する自閉スペクトラム症児への指導・支援について  
—お互いに認め合うクラスづくりと個別指導支援について—

桂 杜成 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：自閉スペクトラム症、多様性、クラスづくり、個別指導支援

## I 研究の背景と目的

自閉スペクトラム症(以下、ASD)及びその可能性のある児童は、コミュニケーションを中心とした対人関係、社会性の困難さやそれに基づく学習上の困難さがあり、ソーシャルスキルトレーニング(以下、SST)が導入されている。

本研究では、通常学校に在籍するASD児の学校生活全般の観察を通して実態把握を行い、SSTを用いて、個別支援・指導を実施し、児童の変容を促すことを目的とする。

## II 研究の経過

### 1. 実習Ⅰ～Ⅱ：多様性を学ぶクラスづくり

**概要** X小学校の通常学級に在籍しているA児(5年生)とその学級の児童らの実態把握を行った。児童らは、自分と価値観の異なる相手に対しては、欠点ばかりが目に入り、決めつけた見方をするようになることがあり、価値観の違う相手に対してもお互いを尊重できるクラスづくりが重要であると考えた。

**授業実践** 他者理解を目的として「私の心」というテーマでコラージュ作品を作り、互いの作品を見せ合い、振り返りを記入した。

**結果と考察** 半分程度の児童は自己理解・他者理解を得ることができた。しかし、多様性のきっかけや気づきの提供にとどまった。

### 2. 実習Ⅲ：通常学級における個別指導・支援

**概要** Y小学校の通常学級に在籍しているB児(5年生)の実態把握を行った。B児は、授業とは関係ないことをしており、ノートが書けていない状況であった。ノートテイクへの指導・支援が必要であると考えた。

**方法** ノートを担任の教師への提出を求めたり、算数の問題で黒板の答えをそのまま写して良いという声掛けをしたりした。これを繰り返した。

**結果と考察** ノートの表紙に書いたり、小さすぎる文字で書いたりしていることが観察できた。指導によりノートテイクの意欲が観られ、

指導の効果の芽生えがあると考えた。

### 3. 実習Ⅳ～Ⅴ：特別支援学級における個別指導・支援

**概要** Y小学校の特別支援学級に在籍しているC児(3年生)の実態把握を行った。C児は、順番として1番になりたいというこだわりがあり、班活動や交流級で言い合いやトラブルがあった。また、順番を決める際にジャンケンで決めるときには、決まった順番の結果を受け入れることができず、癇癪を起こしていた。

**授業実践①** 自立活動の時間を用い、「1番じゃなくて良い」ことを目的としたSSTを行った。まず、状況の認知絵カードを提示し、C児が状況を整理し、自分の取るべき行動を選択できるようにした。次に、集団の中で求められている適切な言動がとれることを目的として、SSTワークシートを用いた。最後に、順番を決めてサイコロトーキングを行った。これを5回行った。

**授業実践②** 「結果を受け入れる」ことを目的としたSSTを行った。まず、順番を決める場面を写真で提示し、C児が状況を整理し、とるべき行動を選択できるようにした。次に、勝っても負けても良いというルールのもと、ジャンケンを行い、表に書いたり、シールを貼ったりした。最後に、ジャンケンで勝った人から順番でボーリングを行った。これを3回行った。

**結果と考察①** C児の1番こだわりは薄れたが、中間の順番にこだわりをみせるようになった。こだわりはなくならないが、こだわりを迷惑ではないこだわりに変えることができた。

**結果と考察②** じゃんけんで負けが続いたとき、癇癪を起こしたことから、結果を受け入れることは難しかった。ジャンケンの勝敗を視覚化にするのが段階的に早かったと考えた。今後は、指導の効果、有効性の分析を行う予定である。

## III 文献

ことばと発達の学習室 M(2006):SST絵カード 状況の認知絵カード, 株式会社エスコアール出版部

## 高等学校におけるジェンダー教育実践に関する研究

## —生徒及び教師のジェンダー観の変容に着目して—

小鉢 晃広 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：高等学校、ジェンダー教育、隠れたカリキュラム

## I 研究の背景

日本では1999年に「男女共同参画社会基本法」が成立し、「男女の人権の尊重」「社会における制度又は慣行についての配慮」など5つの項目を基本理念として国・地方公共団体の責務を定めた。また、内閣府(2023)は性的指向・ジェンダーアイデンティティの理解増進のために、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」を公布した。

しかし世界経済フォーラムが発表した2023年のジェンダー・ギャップ指数において、日本の総合順位は、146か国中125位(前回は146か国中116位)であった。教育分野では、「男は仕事/女は家庭」というような性別役割分業意識が「隠れたカリキュラム」として子どものジェンダー観に影響しているという指摘や(加藤:2017)、学習指導要領にジェンダー平等やジェンダー公正な社会の構築へ向けた記述が明記されていないという指摘がある(寺町、2018)。

## II 研究の目的と内容

以上を踏まえ本研究は、高校生を対象にジェンダー教育の実践を行い、生徒がより多角的なジェンダー平等志向の視点を獲得できる授業の在り方を検討することを目的とする。特に寺町(2021)を元に以下の分析視点を設定する。

- ①社会で浸透している「ジェンダー・ステレオタイプ」に焦点を当て、私たちが性別にとらわれず自分らしく生きられる社会の実現のために学校教育にできることは何か。
- ②学校内における「隠れたカリキュラム」について相互(教員同士・生徒同士・教員と生徒)に気づきを深めるためにどのような教育が求められるのか。

## III 研究の経過

## ①質問紙調査

長崎県立Y高等学校の生徒を対象に質問紙調査を実施した。「女性は男性より器用である」、「女性は男性より数学や理科が苦手である」等において女子生徒の方が「そう思う」「ややそう思う」と回答する割合が高かった。また「ジェンダー・ステレオタイプの表現や発言をされたことがある」と回答した生徒にその場所を問うたところ、34%が「家庭」でもっとも多く、ついで「学校」が21%だった。

## ②授業実践

上記の調査結果を基に、生徒自らが無意識のうちにジェンダー・ステレオタイプの影響を受けていたことに気づかせることをねらいとした授業実践を行った。授業の感想では、「男性・女性だからではなく、人の良さをみるべきであると思った」といった批判的思考を用いて性別役割意識について問い直す視点がみられた一方、「ジェンダーについて知ることができた」、「知れないことが知れた」といった表面的な学習で留まっているものもみられた。

## IV 今後の計画

実習5では、以下の実践に取り組む。

- ①実習④に続き、生徒が自身のジェンダー・ステレオタイプに気づき、自身のジェンダー観について見つめ直すことを主眼とし、そのための効果的な授業実践について検討する。
- ②教師のジェンダー観に関する実態を明らかにし、本実践での成果と課題を考察する。

## V 参考文献

- 加藤秀一(2017)『はじめてのジェンダー論』有斐閣  
内閣府(2023)性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律(令和5年法律第68号)  
寺町晋哉(2021)『〈教師の人生と向き合う〉ジェンダー教育実践』晃洋書房

特別支援学級在籍児童の行動の問題に対する  
適切なアセスメントとそれに基づく介入について

多良 都喜子 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：特別支援学級、機能的アセスメント、行動の問題の改善

## I 研究の背景と目的

近年、特別支援教育へのニーズが高まり、全国の特別支援学級数及び在籍児童生徒数は急激に増加している(文部科学省, 2020)。

特別支援学級に在籍する児童は行動の問題を抱えていることが多く、担任教師が「対応に困っている」ということが報告されている(松尾・橋本・林, 2013)。また、平澤(2009)は、このような行動の問題は、対象者にとっても生活の質の低下を招き、教育や福祉における重要な課題になることを指摘している。

学校現場では問題行動が起きると、その行動の原因や意味に目を向ける間もなく事後の対応に追われてしまう。問題行動を起こしてしまった本人や周囲は、その行動を減らしたいと思っているが、このような事後の対応だけでは、行動の問題の根本的な解決に至らず繰り返してしまうことも多い。

本研究では、特別支援学級に在籍する児童の行動の問題に対して、応用行動分析を参考にしたアセスメントと介入実践を行う。具体的には、特別支援学級の担任という立場から、学校現場で運用可能な行動の問題に対する機能的アセスメント、それに基づく支援方法の決定、支援の実践と検証という一連の流れのモデルを示すことを目的とする。

## II 研究の経過

1 実践A(特別支援学級：個別の行動の問題に対する支援／実習Ⅰ～Ⅲ)

授業参加行動に課題があるA児に対し、望ましい行動の定着を目指して、先行子操作とトークンシステムを用いた介入手続きを実践した。

2 実践B(特別支援学級：集団の行動の問題に対する支援／実習Ⅳ)

休み時間及び下校時に、「靴棚にシューズをしまわず外に出してしまう」という、特別支援学級の多くの児童にみられる行動の問題に対し、

「自らシューズを棚にしまう」行動の定着を目指して先行子操作による介入手続きを実践した。

3 実践C(特別支援学級及び交流学級：個別の行動の問題に対する支援／実習Ⅴ)

交流学級での朝の準備行動に課題のある特別支援学級在籍児童B児に対し、特別支援学級の自立活動において個別の介入を実施し、交流学級での行動変容を目指した手続きを実践した。

3つの実践には、それぞれ一定の効果がみられたが、障害特性(不安、こだわり、多動性、衝動性等)が強く影響している行動についてはすぐに効果が上がらなかった。

## III 今後の予定

実践Cについて、今後社会的妥当性アンケート及びフォローアップを実施し、今回の取組について課題があったかを検討する。

最後に、3つの実践を総括的な視点から見直し、特別支援学級担任という立場から、在籍する児童の行動の問題に対し、学校現場で運用可能な介入方法をさらに考察する。

また、行動の問題をもつ児童に対しチーム学校として協働した支援を行う際、特別支援学級担任として関わる時にどのような留意点や要件があるかについて考察する。

## IV 参考文献

文部科学省(2020) 学校基本調査。

松尾彩子他(2013) 小学生における情緒・行動の問題と発達障害の実態に関する調査。

平澤紀子他(2009) 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指すPBS(2)：教育・福祉の充実に向けたPBS研究の進展と課題(自主シンポジウム24, 日本特殊教育学会第46回大会シンポジウム報告)

## 中学生の英語学習への自律的な動機づけとその背景要因

西山瑠海 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード: 学習動機づけ、有機的統合理論、中学校英語科

## I 研究の背景と目的

2020年度からの新学習指導要領導入により、教育現場では今、主体的・対話的で深い学びが求められている。中学校や高校では日々英語の授業改善が行われており、小学校でも5年生から外国語が教科として始まり、小中高すべての教育段階において英語の新たな教授・学習法の開発と改善が喫緊の課題となっている。日本の学校における授業は教師から生徒への一方的なものではなく、教師と生徒間または生徒同士のコミュニケーションが主体の授業に変化しつつある。しかし、英語教育においてその成果はまだ出ていない。EF EPIの調査(2022年)によると、日本の英語力は111か国中、80位と英語力が低い国として報告されている。子どもの英語力向上には授業の改良だけでなく、子ども自身の英語学習へのモチベーションを高めるような手立ても必要だろう。

これまでに、英語学習や英語の授業に対する動機づけの研究は数多く報告されている。だが、動機づけを喚起する具体的な方法や、それらを活用した授業案、生徒へのアプローチの手立てを扱った研究は少ない。そこで、中学生の英語学習における動機づけを高める授業実践を行うにあたり、まずは中学生の英語学習に対する意識をアンケート調査によって把握することとした。そして調査の結果を、今後の授業実践に活用する手立てを考察していく。

## II 研究の概要

本研究では、中学生の英語学習に対する動機づけ、特に有機的統合理論を参考に、英語学習に対する主体的・自律的な動機づけを調べる。有機的統合理論とは、外発的動機づけを自律の程度によって4つの調整段階に分類したものである。角田・染谷(2020)は、この理論に基づいた尺度を作成し、中学生における動機づけの積極性を向上させるためには、内的調整と外的調整を高めることが効果的であることを明

らかにした。今回はこの尺度を用いて生徒の英語学習に対する自律的な動機づけを調べた。

また本研究では一般的な公立中学校と国立大学附属中学校との比較を行い、英語学習に対するモチベーションに影響する背景要因の検証を行うことを目的とした。そのために、動機づけの背景要因として英語学習の目的を10個設定し(例:英語の本やインターネット記事を読む、外国の人たちと友だちになる)、それぞれ「英語を習得してどのくらいやってみたいか」を4件法で尋ねた。

## III 研究の結果と考察

自律的な動機づけに関するアンケート結果を比較したところ、外的調整、取入的調整、同一視的調整、内的調整のすべての動機づけ段階において、附属中学校が公立中学校を有意に上回っていることが確認できた。実際に、附属中学校のほうが、英語学習に対する好意度と英語力の自己評価が有意に高く、英語の家庭学習をおこなっている割合も有意に高かった。

英語学習の目的に関する結果を分析したところ、附属中学校では10個中8個について公立中学校を上回っており(残り2個については有意差なし)、附属中学校の生徒たちは英語を習得してやってみたいことが多いということがわかった。したがって、学習の目的をより多く、より強く持っていることが学習への自律的な動機づけに影響している可能性もあるので、授業の中で英語が使えれば世界が広がること、あるいは英語のさまざまな利用価値を伝えていくことは大切だと考えられる。

実践実習1～3では、附属中学校と公立中学校1年生英語科の授業において、生徒の行動観察や指導補助を通して、生徒の言動や学習行動の実態把握を行った。今後はアンケートと授業観察の結果を合わせて、どのような手立てが生徒の英語学習に対するモチベーションを向上させるかを、より包括的に考えていきたい。

## 令和の日本型教育に求められる

## 多面的なアセスメントによるプロアクティブな生徒指導の実践と考察

増本 渚 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：心理教育的アセスメント、ASSESS、プロアクティブな生徒指導

## I 研究の背景

現在の子どもたちを取り巻く状況に関して、2022年に改訂された生徒指導提要では「スマートフォンやインターネットの発達で、教職員の目の行き届かない仮想空間で、不特定多数な人交流するなど思春期の子供の複雑な心理や人間関係を理解することは困難を極めている」<sup>1)</sup>と書かれている。栗原(2017)も、「問題となる行動や状況だけに目が向いていると、子どもや集団の抱える「本当のニーズ」に気付けないことがある」<sup>2)</sup>と子どもの課題の見えにくさを指摘している。このように問題がなさそうな子供や集団に見えても、実際には困難やニーズを抱えているというケースは多くあるため、教職員は、多面的でよりの確な子ども理解を行うことが重要である。

そこで、本研究では、子どもたちを多面的に捉え、プロアクティブな生徒指導の実践と効果の検討を行うことを目的とする。まず、学習面、心理・社会面、進路面、健康面の4つの領域から理解し、援助する「心理教育的アセスメント」(石隈・田村, 2018)と、「6領域学校適応感尺度(以下ASSESS)」(栗原, 2018)の2つのアセスメント尺度を活用し、その結果と児童の日常観察や普段の面談等の結果をもとに、特定の課題に焦点を絞ることなく、全ての子どもを対象に、学校の教育目標の実現に向けて、教育課程内外の全ての教育活動において進められるプロアクティブな生徒指導を、学級集団や学校集団で実践し、その結果を考察していくこととした。

## II 研究の内容

実践実習1～4では、Y小学校3年A組36人学級にて、実践を行った。実習では、石隈・田村式援助チームシート(石隈・田村2018)を簡易化したシートを作成し、児童の情報を収集した。また、ASSESSを実施し、これらを併せて行ったアセスメントの結果から、生徒指導の

3機能を生かすことをねらいとした構成的グループエンカウンターを3段階に分けてプログラムした。

実習5では、長崎市内の小規模校A小学校で学校集団を対象としたプロアクティブな生徒指導の実践を行うこととした。全校児童を対象としたSOSチェックシートを活用した生活指導連絡会の定期開催、3～6年生を対象としたASSESSの実施、それらの結果をもとにした縦割り活動の内容構成、心の時間を中心とした構成的グループエンカウンターの実施、さらには6年生を中心としたピア・サポートも取り入れ、学校全体を対象にしたプロアクティブな生徒指導の体制の構築を図っている。

	対象	研究内容
多面的なアセスメント	3～6年	ASSESSの実施(7月、12月、3月)
	全学年	SOSチェックシートの活用(月1回)
プロアクティブな生徒指導	6年生	ピア・サポーター
	異学年交流	縦割り活動の内容構成(遊び、清掃)
	全学年	構成的グループエンカウンター

## III 研究の経過

実習1～4において、ASSESSの結果から「教師サポート」や「非侵害の関係」の値が上がったことから、友達とのつながりを継続的に作ったことにより、安心安全な学級環境であると児童が認識することができたと考える。

実習5においても、学校集団に対しての効果を検証していきたい。

## IV 参考文献

- 1) 文部科学省(2023)：「生徒指導提要(改訂版)」p. 26
- 2) 栗原慎二(2017)：マルチレベルアプローチだれもが行きたくなる学校づくり、ほんの森出版、p. 28
- 3) 栗原慎二・井上弥(2018)：アセスの使い方・活かし方、ほんの森出版
- 4) 石隈利紀、田村節子(2018)：石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門学校心理学・実践編、図書文化、p. 39

## 通常学級における特別な支援が必要な児童を中心に据えた居心地のよい学級経営

渋谷 菜穂 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：通常学級、特別な支援、居心地の良い学級経営、CSST

## I 研究の背景と目的

文部科学省が2022年12月13日に発表した調査結果によると、通常学級に在籍する小中学生の8.8%に、学習面や行動面で著しい困難を示す発達障害の可能性があることが明らかになった。前回調査と比べると2.3ポイントの増加である。35人学級であれば3人ほどの割合となる。発達障害の児童が抱える問題は様々であり、学習場面においては長時間話を聞くことが困難である場合やこだわりの強さから人間関係におけるトラブルが起きることも少なくない。しかし、これらの問題は発達障害の児童だけが抱えるものではなく、様々な背景をもつ児童が共に生活する学級という空間の中で日常的に起こりうる課題でもある。令和4年12月に生徒指導提要も改訂され、新しい実践モデルとして重層的支援構造が示されている。一部の児童・生徒だけでなく全ての児童・生徒の発達を支え、課題に対する未然防止の視点から学級全体への支援を考えていくことが重要視されている。

そこで本研究では、短時間で継続した学級全体に対するCSST実践の効果と課題の分析を行い、学級担任が学級経営の一環として取り入れやすいクラスワイドなソーシャルスキルトレーニング (CSST) の方法について検討することを目的とする。

## II 研究の経過

(1) 実践A (通常学級：特別な教育的支援を必要とする児童への支援／実習1～3)

公立N小学校2年生の学級で授業観察を行い、特別な教育的支援を必要とするE児に対し、授業への積極的な参加と友人関係のトラブル軽減を図る目的のもと、個別の教育的支援を講じた。

(2) 実践B (通常学級：居心地の良い学級経営に関するアンケート調査／実習3)

公立N小学校2年生4学級、4年生3学級、6年生3学級、計10学級260人と教師22人を対象に学級

に関するアンケートを実施し、居心地の良い学級経営についての考察を行った。

(3) 実践C (通常学級：学級集団に対するCSSTの実践／実習4)

実習1～3での実態把握と学級に関するアンケートの結果をもとに課題を見出し、CSSTを朝の活動の時間に計7回行い、児童の振り返りや行動の変容からその効果を検討した。

(4) 実践D (通常学級：Q-Uによる学級満足度の調査と授業時間における短時間のCSST実践／実習5)

公立K小学校6年生28名を対象にQ-Uによる学級満足度の調査を行った。日々の観察記録とQ-Uの結果から、全体的に「学級の友達から認められている」という実感が低い傾向にあることが分かった。

この結果を踏まえ、学級活動や授業場面において互いのよさを知り、認め合うことができるようになることをターゲットスキルとして朝の会や特別な教科 道徳の授業の導入場面においてCSSTを実践した。

## III 今後の予定

実践Dについて、再度Q-Uによる学級満足度調査を実施し、日々のCSST実践の取組と学級の居心地との関連について検討する。

また、各教科の授業において、どの場面にもどのような方法でCSSTを取り入れると教師の負担が少なく、短時間で継続した実践につながるかについても考察する。

## IV 参考文献

- ・文部科学省(2022).『生徒指導提要』(改訂版), pp. 17-23
- ・文部科学省(2022).「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」

## 行動の抑制や情動の調整の難しさがみられる知的障害児における アンガーマネジメントスキルの有効性の検討

吉井 真央 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：知的障害、アンガーマネジメント、感情のコントロール

### I 研究の背景と目的

知的障害児は、感情や考えを適切に表現できず対人的な関わりでの困難につながることがあるが、既存のアンガーマネジメントプログラムは知的障害児が取り組むには言語理解や表出が難しく、導入には工夫が必要であると指摘されている(本田, 2020)。本研究では行動の抑制や情動の調整の難しさがみられる知的障害児が工夫されたアンガーマネジメントプログラムを用いて、怒りの感情をコントロールし自ら望ましい言動を取れるようになるための実践を行うことを目的とする。

### II 実習 I・II

実習 I・II ではX特別支援学校において児童生徒の参与観察を行った。

### III 実習 III・IV・V

#### (1) 概要

Y特別支援学校在籍のB児(小学部)を対象として怒りを中心に感情の表出やその場面、対応について観察と実践を行った。B児は重度知的障害であり、注目欲求が強く怒りの感情が爆発しやすい児童である。

#### (2) 方法

実習 IV・V では実習 III の観察を基に以下の取り組みを行った。

#### i 実践課題

**きもちのおんどけい** 10段階の数直線で自分の怒りの強さを表現する教材を用いて視覚的に自覚できるようにした。

**がんばりカード** 1日の中でB児の望ましい言動が見られた際は都度称賛の声かけと一緒にシールを貼った。朝指導で目標枚数を決めて帰りの指導で確認し、目標達成できた際は望ましい言動の意識づけ、B児自身の自分の良さへの気づきにつなげた。

**表情シート** 様々な表情のイラストを示しB児がより多様な感情を選択できるようにした。

#### ii 授業実践

**朝の指導** 全体での朝の会后、別室にて15分

間程個別支援を行い、1対1で十分にコミュニケーションをとり注目欲求を満たすことで、朝から気持ち良く活動を始めることを目的とした。課題は「きもちのおんどけい」「表情シート」を導入した。また1日の目標を立てた。目標はB児自身が決めた。

**帰りの指導** 帰りの会の時間帯に別室にて15分間程個別支援を行った。スケジュール表を基に1日の振り返りを行い、良かった点を称賛し気持ちよく1日を終わることを目的とした。また「がんばりカード」を用いシールの数を一緒に数え自分の頑張りを自己評価できるようにした。

**自立活動** 自立活動では期待されている行動が視覚的に理解しやすいワークシートを用い場面を理解しやすくした。

### IV 結果と考察

朝の指導・帰りの指導では、「きもちのおんどけい」「表情シート」での感情の数値化ができ、感情の整理や自己評価を行うことで落ち着いた1日の始まり・終わりにつなげることができた。朝の指導以降は目標やシールを提示することで小さな怒りは抑えることができた。しかしB児が怒りの程度が強いときは感情の大きな爆発が1時間程度継続して見られ、コントロールできなかった。自立活動ではB児の普段の行動をどう考えているかを整理し、他者への行動はB児なりの遊びの誘いや自分を見てほしいという表現であることが分かった。

以上より実習 V では他者との関わりに焦点をあて、B児が自ら感情をコントロールしつつ望ましい関わり方を学べるよう実践を行った。

### V 文献

本田恵子 (2020) 発達障害のある児童・生徒に対するアンガーマネジメントプログラムの開発～内的制御に働きかける「なっとくのりくつ」～, 早稲田大学教育・総合科学学術院研究会 学術研究: 人文科学・社会科学編, 68, 87-103.

## 小学校における地域アイデンティティ形成を促す「ふるさと教育」のあり方

江川 綺重 (学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：ふるさと教育、地域アイデンティティ、地域肯定感、自己効力感、所属感

### I 研究の背景と目的

現在、少子高齢化や若者の都市部への流出等の社会変化を背景として、全国的に人口減少への対応や地域創生、地域活性化に資するような教育が求められている。2019年度策定の第三期長崎県教育振興基本計画においても、目指す教育の基本的方向性の一つに「ふるさと長崎へ愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え(中略)ようとする態度」を育むことが挙げられている。

子どものふるさとを担う意識の育成に示唆的な概念として、宮本ら(2007)が提起する「地域アイデンティティ」が挙げられる。これは「『ここに生まれてよかった』『この地を守り育てよう』という自己肯定的な感情、発展的な感情を含めた概念」とされる。この概念のもとでは、「地域肯定感」(地域に対する肯定的な意識・態度)、「自己効力感」、「地域への帰属感」の3つを育むことが重要となる。

そこで本研究では、上記3つの感覚・意識を手がかりとして、小学校段階における子どもの「地域アイデンティティ」形成を促す具体的な体系的な「ふるさと教育」を検討し、その一部を実践することを目的とする。

### II 研究の方法

本研究は以下の方法・手順を進めていく。まず「ふるさと教育」を推進している長崎県の公立小学校・校長へのインタビューや子どもの日常生活の見取りを通して、「ふるさと教育」の具体的展開と実践の背後にある考え方や意義等について分析・把握する。次に、実践実習校がある地域の実態調査を行い、それを基に、授業をデザインし実践する。そして、実践した授業の省察を行い、授業の展開や方法の効果を検証し、「ふるさと教育」のあり方を検討する。

### III 研究の経過

調査を通じて「ふるさと教育」をデザイン・実施する上での基本的な考え方や効果的な方法について次の点が明らかになった。

授業デザインの基本的な考え方としては、(a)子ども・保護者・地域が当事者意識をもてるようにすること、(b)活動あって学びなしとにならないよう価値づけ・意味づけを行うこと、(c)持続可能な活動を展開すること等が重要な要素といえる(インタビュー調査より)。

授業の方法については、双方向的な「人」とのかかわりが「地域アイデンティティ」形成にとって効果的と言える。なぜなら「『地域への肯定的な印象』は『人とのかかわり』によって支えられ」(山本ら2016)、「日ごろの地域の人々とのふれあいが地域に対する愛着形成に直接的に影響を与えている」(引地ら2006)からである。しかもそのかかわりは、地域が共有する知恵などを住民から子どもへ一方的に伝えるようなものではなく、双方向的な学びが得られるようなものであることが望ましい。

これらを授業のデザイン・実施の流れに即して整理すれば、各段階で以下の点に留意することが重要と言える。

- ①内容・導入：当事者意識を持てること
- ②活動：双方向的な「人」とのかかわり
- ③まとめ：体験活動の価値づけ・意味づけ

### IV 今後の展望

実習5では、上記の3点に留意して「総合的な学習の時間」や「特別の教科道徳」の中で実践を行うとともに、授業後に「地域アイデンティティ」の変化等に関するアンケート調査を行い、成果を検証する。以上のことを通じて、小学校における地域アイデンティティ形成を促す「ふるさと教育」のあり方を提案する。

### V 引用文献(一部抜粋)

- ・宮本節子、古川典子(2007)「地域アイデンティティの形成に果たすケーブルテレビの役割」『兵庫県立大学環境人間学部 研究報告』第9号、pp. 83-90
- ・引地博之、青木俊明(2005)「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集』No. 1、pp. 232-235
- ・山本銀兵、加納誠司(2016)「『地域への愛着』形成過程に関する一考察」『教職キャリアセンター紀要』Vol. 1、pp. 17-25



## 特別活動における認め合える教室づくりのための手立て

白髭 恵里 (学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：特別活動、意見交換を促す手立て、学級経営、友達、地位格差

## I 研究の背景

一日の大半を学校・学級で過ごしているなか、子どもたちが生活することや学習することについて、学級において定期的に自分自身で考える場や互いを認め合える時間が必要とだと思われる。例えば、水野ら(2019)は、仲の良い友達同士のグループ間の地位格差が子どもたちの学校適応感に影響を与えていること、にもかかわらず、学級全体に対する介入が上記のようなグループ間の違いを越えて学校適応感を高くすることが示唆されると述べている。このことから、学級内の友達グループの存在を把握し、学級独自の活動を取り入れることでグループ間の地位格差を緩やかにしていけると考えられる。

ところで学級活動の展開として、【特別活動編】小学校学習指導要領解説では、教師の適切な指導の下に、児童の自発的、自治的な活動が展開されること、その際より良い生活を築くために自分たちできまりを作り、守る活動などを充実するように工夫することと記されている。ここでいう「工夫」について、解説ではそれ以上触れられていないが、その内容について、例えば、竹内ら(2015)が提示している、子どもたちへの自由・平等や意見表明権の保障、あるいは子どもたちの人間関係における支配的な圧力への留意・対応が含まれると考えられる。そして、学級会での話し合いの展開において、教師は子どもたちに対し支配的に関わるのではなく、子どもの考えを促しつつ教師自身も柔軟に対応していく姿勢を持つことが必要である。

以上のことを踏まえ、子どもたちの意見交換の様子や学級内での人間関係、教師の意見交換を促す手立てに着目し、「認め合える教室づくりについて」考察する。

## II 研究の内容

実習4、5では、長崎市内B小学校で4月から10

月上旬まで、6年1組の学校生活での子ども同士の話し合いの観察や教師の子どもの見取り、教師の学級への思いを記録し、考察した。また、実習5では、実習4、5での知見を基に、学級活動「(2) 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」での授業を行った。

## III 研究の経過・考察

実習においては、学級活動を何度も行っていく中で、前回の学級会の反省を生かそうとする子どもたちの姿が見られた。また、班活動を取り入れることに伴う班長の役割意識が、班内のみならず学級全体の意見交換の深まりにつながったということも見取れた。このことから、経験を重ねることが子どもたちの自発的、自主的な取り組みへつながっていると考えられた。

また、実践を行った学級活動(2)では、「人との関わり」を主題とし、学級の友達との関わり方についての見直しやこれからの学級生活での取り組みについて考えた。子どもたちは、友達の行動について気になることを考える際、仲間外しや悪口、人によって差別されていることがあるなどの意見があがった。そして、それぞれ子どもたちは、学級での立ち振る舞いについて改めて考え直すことができた。この活動を通し、教師は子どもたちの人間関係や普段の言動とは異なる心の内を知ることができた。本知見を踏まえることで、今後の学級活動の充実につながることを望まれる。しかし、実習期間内では子どもたちの生活に変化は見られなかった。そのため今後、定期的にクラスの様子を追跡や担任からの聞き取りは必要と考えている。

## IV 参考文献

- ・竹内常一・折出健二ほか(2015)：生活指導とは何か、高文研
- ・水野君平・日高茂暢(2019)：「スクールカースト」におけるグループ間の地位と学校適応感の関連の学級差
- ・文部科学省(2019)：【特別活動編】小学校学習指導要領解説 pp. 151

## 小学校における数学的な見方・考え方を働かせる協働学習を支援する

## 教師の手立てについての検討

本多 良乃介 (学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：数学的な見方・考え方、協働学習

## I 研究の背景と目的

「数学的な見方・考え方」は数学的に考える資質・能力を支え、方向付けるものであり、算数の学習が創造的に行われるために欠かせないものである。(文部科学省、2018) 数学的な見方・考え方を働かせた学習において、個人のみで学習するのではなく、子ども同士が協働的に学習すべきである。そういった中で、数学的な見方・考え方を働かせた協働学習を行う際、教師の指導をどうしていくかが、本実習における現段階の課題である。

本研究では、小学校算数科における数学的な見方・考え方を働かせる協働学習を支援するための教師の手立てを、授業実践を通して検討することを目的とする。ここでの協働学習は「他者との対話を通して学び合い、助け合い、深め合う学習」とする。

## II 研究の内容

上記の目的を達成するために、実習校で、実際に用いられていた教師の手立てを整理し、それらをもとに授業設計および授業実践を行う。

## III 研究の経過

## (1) 整理した手立て

授業参観および指導教員の先生方との議論を踏まえて整理した手立ては主に以下の通りである。

①学習課題の明確化：前時でできたこと、本時でできないことの違いを確認することで、本時で学ぶ学習課題がわかる。この違いが数学的な見方・考え方を働かせたり、課題意識を持ち自力解決を行えたりすることにつながると考えられる。

②自力解決の際の支援：自力解決の際に自分の考えを持っていない子どもを集め、何に注目したらいいのかを説明する。すると、自分では気づけなかった着眼点に気づき、自分の考えを持つことが期待される。その結果、子どもが自分の考えを持ち、自分の考えと比較し、協働学習

を行うことが可能となる。

③発展させる工夫：協働学習で学習課題を解決した後、教師側から類似問題を示すことで、子どもは異なる条件で数学的な見方・考え方を働かせることができる。つまり数学的な見方・考え方を発展的に働かせることに繋がる。

## (2) 授業実践

A 小学校4年生31人を対象に「割合」に関する算数の授業実践を1時間行った。授業のねらいは【「□のa倍のb倍がc」という関係を、関係図に表す活動を通して、順に考えたり、まとめて考えたりするという考え方について説明することができる。】とした。

(1)の①においては、前時との違いをはっきりさせ、学習課題を明確にした。その結果、数学的な見方・考え方を働かせながら自力解決・協働学習に取り組むことができるようにした。②においては、ホワイトボードを用いて行った。わかっていることや、わかっていないこと、既習内容で使えそうな見方・考え方を確認した。そうすることで、協働学習の際に、自分と友達の考えを比較し、数学的な見方・考え方が働くように促した。③においては、適応問題に取り組んだ。異なる4つの問題場面を用意し、子どもに選択させた。そうすることで、本時と異なる問題場面においても、同じ見方・考え方を働かせることができるのか、自分とは異なる場面で友達が見方・考え方をどう働かせているのかを確かめられるようにした。

## IV 今後の展望

実践を行って、考えは書けているが、うまく伝えられていない子どもの様子があった。そこで、今後の展望として、協働学習場面において、子どもがわかりやすく説明する力を身につけるための手立てについて検討していきたい。

## V 参考文献

・文部科学省(2018)、小学校学習指導要領(平成29年告示)解説算数編

## 家庭学習・宿題の在り方の検討

松尾 朋晟 (学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：家庭学習、宿題、個別最適な学び、ICT活用

### I 研究の背景

ベネッセ教育総合研究所(2022)は、宿題を出す頻度について、小学校教員の97.6%が「毎日出す」と回答したと報告しており、小学校において宿題が学校教育の重要な位置づけにあることが推測できる。しかし、教育法規においては唯一、小学校学習指導要領解説に「宿題」という文言が1度出てくるのみである。しかも、そこに詳しい記載はない。竹田・丸山(2013)によれば、宿題について、子どもたちにとって身近なものであるが、学校教育における位置づけは非常に曖昧なものであり、それゆえ画一的な平等主義を見直す必要があると述べている。中央教育審議会(2021)の、「令和の日本型教育」の姿の1つに「個別最適な学び」が提唱されている。子どもの多様化が進むなかで、「個別最適な学び」は学校だけでなく家庭学習・宿題においても重要な課題になるといえるだろう。

以上のことから、今後の家庭学習・宿題の在り方や宿題において「個別最適な学び」を実現するための方法や課題などについて研究していく。

### II 研究の内容

#### (1) 宿題の定義

宿題について一致した見解はなく研究者によって定義が異なる。本研究では、宿題の定義を「家庭学習の一部であり教師から課され提出が義務付けられるもの」とする。また家庭学習は「宿題と宿題以外の自ら進んで行う学習や学習塾、通信教育、家庭教師などの学習」とする。

#### (2) 家庭学習・宿題の評価

耳塚ら(2014)は、学習時間の多さが高い学力に対して独立した効果があること、また学力格差を縮小するために家庭学習ないし宿題の重要性が示唆されると述べている。和田・藤川ら(2021)は、宿題によって家庭での学習の仕方や技能を身に付けると述べてい

る。一方、渡邊(2011)は、生徒が宿題を一種の強制された勉強だと捉えているとし「『強制された勉強』では学習習慣まで身に付かないであろう」と述べている。川崎市総合教育センター(2016)は、児童一人ひとりに応じた支援・指導を得ることが難しく自尊心の低下に繋がる懸念があるとしており、個に応じた対応が求められていると言える。

#### (3) 宿題の目的・ねらい

宿題の目的・ねらいは、様々あると考えられる。井寄(2009)は、「他律的家庭学習課題の質的向上を通して、自律的な家庭学習態度や能力を培っていくことを目指す」としている。宿題によって家庭での学習の仕方を身に付け、「自ら進んで行う学習」ができるようになることが期待されていることがわかる。

### III 研究の経過

これまで学校教育実践実習をA小学校、B小学校で行った。A小学校では、主に児童の興味・関心を引く手立てについて、教師を視点として観察を行った。B小学校では、宿題点検の時間や宿題へのフィードバックの内容の把握と教員の宿題に対する思いについてインタビューを行った。今後は、教員や子どもの宿題に対する意識調査やICTを活用した宿題についての調査を行い家庭学習・宿題の在り方を検討していく。

### IV 主な参考・引用文献

ベネッセ教育総合研究所(2022)：「小中学校の学習指導に関する調査 2021」、8頁  
竹田 奈央、丸山 啓史(2013)：「宿題が困難な子どもに関する小学校教員の対応：小学校教員へのインタビュー調査から」『特別支援教育臨床実践センター年報』3巻3号39-46頁  
和田 佐和子・藤川 聡(2021)：「家庭学習と連動した授業モデルの提案―「協同的な学び」を通じた「個別最適な学び」の実現を目指して―」『北海道教育大学紀要』72巻1号

## 中学校音楽科におけるICT機器の活用可能性

## —「音楽を愛好する心情の育成」に焦点を当てて—

出口 大樹 (教科授業実践コース)

キーワード：音楽科教育、中学校音楽、ICT機器、音楽を愛好する心情

**I 研究の背景と目的**

本研究の端緒は、一人一台端末所有の時代にあつて、GIGAスクール構想により一人一台端末が普及している中、音楽科における活用事例が少ないことである。昨年度は音楽科教育におけるICT活用に関する先行研究についてレビューを行い整理した。その成果として音楽科教育にICTを利活用することの課題が見えてきた。

そこで本研究のテーマを「中学校音楽科におけるICT機器の活用可能性」とし、その中でも先行研究にて不十分であった「音楽を愛好する心情を培う」ことに焦点をあて活用可能性の検証を行う。

また、先行研究をレビューする中でICT機器の活用に関しては、活用そのものが目的化され授業の目標が達成されないことも懸念されていた。よって、ICT機器の活用をしながらも授業そのものの目標も達成できているかについても併せて検証を行う。

**II 検証授業の内容**

検証授業は、長崎市の公立中学校で第2学年75名を対象に創作分野で行った。題材は「和音の構成音の基ついてまとまりのある旋律をつくろう」(全3時間)である。

学習プロセスの考案に当たっては、小梨貴弘HP「明日の音楽室」の“教育実践紹介”にて紹介されている「SONGMAKERの活用」を参考にし、中学校音楽科の目標に沿うように改変し実践した。

検証授業の概要は、第1時では和音の構成と旋律との関わりについて理解することを狙いとし、創作に当たって必要な知識を理解することに取り組む。第2時では音楽で表したいイメージを実際に創作し、音色と速度に着目させ表したいイメージを創意工夫する活動に取り組む。第3時ではグループの中で創作した音楽表現を伝え合うことを通し音楽の良さを味わう活動を行った。

**III 研究の方法**

活用における有効性を完成した生徒の作品分析とアンケート調査(5件法、自由記述)から分析する。

**IV 研究の結果**

## (1) 音楽を愛好する心情に関する結果

質問事項「パソコンなどの端末を用いた音楽創作は今後もしてみたいと思いますか」において84%が肯定的な回答をした。理由においても「家でもやってみたい」といった意見や「(授業で作った)今の音楽が自分の中であまり納得できなかったので今後もう一回作りたいと思う。」といった意見など創作において自らで作る喜びを感じたり授業以外でもパソコンを用いた創作に取り組みたいといった回答が多く見受けられた。

この結果からも今回の実践において、ICT機器を活用し「音楽を愛好する心情」を少なくとも培うことができたと考える。

## (2) 授業の目標達成に関する結果

この実践の目標に則し「伴奏和音の構成音とその経過音にて構成された旋律」であるかどうか作品の分析を行った。結果として構成音を含む形で創作を行った生徒は全体の77%であった。およそ8割の生徒が音楽の目標に沿った創作ができていたため、有意義な活動ができたのではないかと考える。しかし作品の中ではピアノロール状に並んでいる画面に絵を描くように創作をする生徒の姿もみられたため、取り扱いには生徒にとって遊びにならないようなねらいと明確な目的を持った取り組みが必要であると考える。

今後は、作品分析とアンケート調査の自由記述の分析を通してより精緻に効果の検証をしていく。

**V 参考文献**

小梨貴弘『音楽教育情報サイト「明日の音楽室」』

(https://www.ashitano-ongakushitsu.com)

## 自然観察法とSDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) による

## 「気になる子ども」の評価

小田崎 結衣 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード: 幼小接続、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿、気になる子ども

## I 研究の背景と目的

発達障害をはじめとする「気になる子ども」には、早期から発達段階に応じた一貫した支援を行うことが有効だが、幼稚園・保育園と小学校との連携は十分ではない。渡邊ら(2009)は、小1プロブレムの原因のひとつとして、幼稚園・保育園での指導と小学校での教育の乖離を指摘している。Jones et al. (2015)によると、幼児期における向社会的スキルと自制心は、思春期後期や青年期にわたって他者と協同する力や感情を理解する力、また自己解決力や社会経済的状況にまで影響を及ぼすことから、幼児期から他者と関わる力を育ておく必要性が示唆されている。

本研究では、昨年度小学校教諭を対象に実施した就学時の児童に望む資質や能力についての調査結果をもとに、幼児期における「気になる子ども」が、小学校教諭の期待する資質や能力である「協同性」及び「道徳性・規範意識の芽生え」を獲得するために、有効な保育者の働きかけを考案・実践することを目的とする。

## II 研究の方法

実習1、2では、行動スクリーニング (SDQ) を用いて幼児の実態把握及びアンケート調査について妥当性・信頼性の検証を行った。

- ① 目的: 幼児一人ひとりが持つ特性やニーズについて実態把握を行う。
- ② 対象: 長崎市内A幼稚園の年長児31名について、担任保育者1名に回答を依頼した。
- ③ 期間: 2023年6月下旬
- ④ 内容: 情緒面、行為面、多動・不注意、仲間関係、向社会的性の5つ(全25項目)の下位尺度に加え、幼児の気になる行動について自由に記述することができる欄を設けた。

## III 研究の結果と考察

実習1、2については、担任保育者による回答

と筆者の自然観察法による幼児の見立てを照らし合わせることで、幼児一人ひとりが持つ特性やニーズについて包括的な理解をめざした。

SDQを実施した結果、全体的に多動・不注意及び向社会的な行動、また全般的困難度については標準偏差が大きかった。このことから、園や学級といった人的環境に十分適応している幼児もいれば、環境に適応できず、集団生活や友達との関わりにおいて困難さを感じている幼児もいることがわかった。また、自由記述欄に回答があった幼児は、回答がなかった幼児と比べて、情緒の問題、行為の問題、多動・不注意、仲間関係の問題において平均値が有意に高かった。一方、向社会的性については有意差はなかった。つまり、保育者が「気になる子ども」と認識している幼児の多くは、多動・不注意や行為の問題に起因して、他児とのトラブルに発展したり、仲間関係が希薄になってしまったりすると考えられる。筆者による観察においても、担任保育者の回答と重複する記録が多かった。幼児一人ひとりの全般的困難度の得点を見ても、SDQは信頼性・妥当性が高いスクリーニング法であると言えるだろう。

実習3～5では、このSDQを用いて幼児の実態把握を行い、協同性や道徳性・規範意識の芽生えを育む協同遊びを考案・実践する。実習の前後に同じアンケートを実施し、観察結果と合わせることで、実践によって幼児がどのように変化したかを明らかにする。

## IV 主要参考文献

渡邊健治・大伴潔・濱田豊彦・小笠原恵・田中謙 (2009). 幼稚園・保育所における特別な支援について—小1プロブレム、幼小連携を踏まえて. *SNEジャーナル*, 15(1), 32-62. ; Jones, D. E., Greenberg, M., & Crowley, M. (2015). Early social-emotional functioning and public health: The relationship between kindergarten social competence and future wellness. *American Journal of Public Health*, 105(11), 2283-2290.

## 児童の人間関係に着目した読書活動の実践

深浦 翔太 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：読書活動、対人関係、学校適応感

## I 研究の背景

近年、学校では周囲の人たちと上手に付き合い合っていない子どもやクラス内で孤立している子どもが増えている。また、コロナ2019の世界的流行により、人間関係の希薄化が加速し、他者の思いや情緒を推し量る力の低下を招いている。

他者の考えや感情を正しく理解する力を養うには読書が有効だと考えられる。しかし現在、子どもの読書に関する不読率は、どの校種においても増加傾向にある(全国学校図書館協議会, 2022)。文部科学省(2023)によると、子どもの読書活動は「言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことができないもの」とし、読書活動の重要性について強く明示している。また、邑山・安藤(2020)は、「子ども同士で本を紹介し合う活動や本の読み聞かせの時間は、…コミュニケーションの場となることから、コミュニケーションスキルの向上に寄与する」と述べており、読書活動が人格形成や社会的スキルの向上に効果があることが報告されている。

本研究では、読書活動の推進によって子ども同士の人間関係を構築し、相互理解を深めることを目指す。読書活動を通じて、子ども同士の関係性を深め、自己理解を深められる場をつくり、子どもたちが互いを認め合うことができる学級づくりの構築を目指していきたい。

## II 研究の内容

対象者：長崎県内のA小学校4年生3クラス合計88名。このうち、発表者が読書活動による介入を行ったのはX組で、X組29名とY組31名には事前調査(5月下旬)と事後調査(7月上旬)を実施した。Z組の28名には事前調査のみ実施した。事前と事後の両方の調査に参加したのはX組が26名、Y組が27名であった。

アンケート調査：児童の学級適応感を多面的

に測定する尺度として学校適応感尺度アセス(栗原・井上, 2011)と発表者が独自に作成した読書に関するアンケート調査を実施し、学年や学級、個人における学級適応感と読書事情の実態分析を行った。

教育実践活動：隙間時間に取り組むことができる読書活動として、読み語りと学級文庫の設置を行った。読書活動による子ども同士の人間関係づくりの促進をねらいとした。

## III 研究の結果と今後の見通し

アンケート調査の結果、読書に関する項目については大きな変化は見られなかった。一方で、学校適応感尺度の友人サポート因子で、X組にのみ統計的に有意な上昇が見られた(事前：4.23 vs. 事後：4.40;  $t(25) = 2.45, p = .022$ )。この結果から、読書活動が児童の人間関係の改善に有効だったことが示唆された。

今後は実態把握で得た結果を分析・整理し、読み語りや学級文庫、読書活動を用いた授業実践を行いながら、読書活動の推進が子ども同士の人間関係づくりのきっかけや相互理解の深化につながる可能性を引き続き検証していく。今後の実習では隙間時間で取り組むことができる読書活動だけではなく、ビブリオバトルやアニメーションなどのような時間の確保が必要な活動も取り入れながら、総合的に読書活動を実践していくことが必要である。

## IV 参考文献

- 栗原慎二・井上弥(2011). *アセスの使い方・活かし方*. ほんの森出版.
- 文部科学省(2023). *子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画*.
- 邑上夏美・安藤美華代(2020). *小学生の読書活動と学校生活スキルとの関連*. *岡山大学教師教育開発センター紀要*, 10, 24-25
- 全国学校図書館協議会(2022). *第67回学校読書調査*.

## アサーションの視点を活かした支持的な学級風土の形成について

三浦 竜之介 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：支持的風土、アサーション・トレーニング、自尊感情

## I 研究の背景と目的

文部科学省の調査(2023)では、小学校におけるいじめの態様において「冷やかしたりからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が56.4%と半数以上の割合を占める。また、「生徒指導提要(改訂版)」においても、児童生徒の暴力行為の背景に「自分の気持ちをうまく表現できずに衝動的な行動をとってしまうことなどの問題がある」との記述がある。「問題行動」とされる児童生徒の自己表現は、本当に「問題」なのだろうか。その表現の裏に「注目してほしい」「振り向いてほしい」という気持ちはないだろうか。そのように考えると、問題行動とされるものの背景に適切な表現方法を知らないという表現方法の未学習や誤学習があるとも考えられる。よって、児童生徒の問題行動への対応において、自分の気持ちをその場に応じた適切な方法で表現する対人関係スキルの育成が必要と言える。

また、いじめや暴力行為は人権侵害行為であり、「生徒指導提要(改訂版)」の中に、いじめの指導に関しては「人権尊重の精神を貫いた教育活動を展開すること」とされている。そうしたことから、指導においては、ただ対人関係スキルを育むだけではなく、人権意識も同時に養う必要があると考えられる。そこで、本実践研究では、対人関係スキルを育成する手立ての中でも特に人権とかかわりが深いとされるアサーション・トレーニング(以下、AT)に注目した。ATの実践を通して、児童が『「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができる人権感覚』を身につけ、一人ひとりが居心地のよさや安心感を抱ける支持的な学級風土を形成することを目指したい。

## II 研究の内容

本実践研究は「学校教育実践実習(以下、実習)」の枠組みの中で行っている。

実習1・2は長崎県内のX小学校第6学年

(在籍児童28名)の学級で行った。実習1・2では、在籍児童の様子や教師行動の観察、児童を対象としたアンケート調査による実態把握を行った。

実習3・4・5は長崎県内のY小学校第1学年(在籍児童26名)の学級で行っている。実習3では、実習1・2で用いたアセスメント尺度を低学年用のものに変更し、実態把握を行った。実習4・5では、実習3で行った実態把握の結果を踏まえたATの実践とその効果についての検討を行う。

## III 研究の経過

実習1・2における観察からは、授業中の発表場面における学習規律がアサーションとかかわりが深いことが示唆された。また、アサーション得点と自尊感情尺度の下位因子の間で正の相関が見られ、山根・深見・石野(2016)などの先行研究で指摘されているようなアサーションと自尊感情の関連が本実践研究でも示唆された。

実習3では、実習1・2と同様に配当学級の実態把握を行った。今後、実習4・5において、実態把握の結果を踏まえたATの実践を計画している。実践するATは、「特別の教科 道徳」の授業で扱われた題材や、学級担任の日頃の指導と関連付け、日頃の学習や生活との連続性の中で児童が適切な自己表現の方法を知り、それを練習して日常生活の中で生かせることを目指している。

## IV 参考文献

- 文部科学省(2022).「生徒指導提要(改訂版)」  
文部科学省(2023).「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果の概要」  
山根由梨・深見俊崇・石野陽子(2016).「児童のアサーションと自尊感情との関連」『島根大学教育臨床総合研究』15, 107-121.

## 特別支援学校高等部におけるキャリア教育実践に関する研究

## —生徒本人の願い・ニーズを中心としたあり方の検討—

水町 凧 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：特別支援学校高等部、キャリア教育、本人の願い・ニーズ

**I 研究の背景と目的**

中央教育審議会(2011)によれば「キャリア」とは「『人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね』の総体」であり、「キャリア教育」を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している。すなわちキャリア教育とは、将来職業に就き働くためだけのものではなく、「自分らしい生き方」を考えたり学んだりするための教育と捉えることができる。しかし中央教育審議会(2016)では、「社会人・職業人として自立していくためには、生徒一人一人の勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実することが重要」ともされており、「自分らしい生き方」や学びの主体としての「本人の願い・ニーズ」の視点はみられない。

以上により本研究では、知的障害特別支援学校高等部における生徒本人の願い・ニーズに視点を置き、それらを中心としたキャリア教育のあり方を検討する。

**II 研究の内容と経過****1. 研究の内容**

実習1および2では、長崎県内のX特別支援学校において以下の実践に取り組んだ。

- ・進路指導担当教員や配当学級担任に、キャリア教育に関するインタビュー調査を行った。
- ・セルフサポートブック(SSB)を活用し、生徒本人の声を最大限に取り入れたキャリア教育実践について検討し、高等部生徒に授業を行った(職業)。

**2. 研究の経過**

実習1および2では、長崎県内のX特別支援学校において実習を行った。生徒一人ひとりの実態差が大きい学級であったが、生徒との日々

のかかわりを通して、生徒一人ひとりの中にどのような願い・ニーズがあるのかを把握したうえで、干川(2017)の実践を参考に、授業実践を行った。

また、X特別支援学校高等部3年生にかかわることが多い教員5名に対して、インタビュー調査を行った。「③生徒本人の思いや願いを最大限尊重するためにはどんなことが必要だと思うか」という質問に対して「本人の思いを聞いたりしながらまずは知ることが大事」といった「自己理解」に関するワードが多く挙げられた。また「自己理解」のためには現場実習などの経験を積み重ね、丁寧に振り返りを行うことだけでなく、周りが本人のことを知ることが必要であると考えている先生もいた。

**III 今後の計画**

実習4・5では、以下の実践に取り組む。

- ①県内の特別支援学校を対象にキャリア教育に関する質問紙調査を行い、基礎的動向の把握を行う。
- ②調査結果を踏まえ、長崎県内のY特別支援学校において、生徒本人の願い・ニーズを中心としたかかわりや、キャリア教育実践について実習を通して検討し、高等部生徒に授業を行う。
- ③授業での生徒の様子を分析し、本実践の成果と課題を考察する。

**IV 参考文献**

- ・中央教育審議会(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」。
- ・中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」。
- ・干川隆(2017)夢の実現に向けた個別の教育支援計画の作成演習—PATHシミュレーションの効果—、『熊本大学実践研究』34, pp.19-26。



## 中学校数学における自己効力感を育む手立てに関する研究

中島 彰芳 (学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：自己効力感、達成感、学習意欲、ヒント資料

## I 研究の背景と目的

国立教育政策研究所(2020)によれば、日本の生徒の数学への興味・関心は諸外国に比べ低く、数学を得意と思う生徒の割合は、40%と少ない。このことから、数学そのものの面白さなどを、授業を通して生徒が見出すことと理解度を同時に育む必要があると考える。

そこで本研究では、中学校の数学において、生徒が数学の面白さを感じ、学習意欲を高めることを目指し、その初期段階として、生徒の自己効力感を育む授業をつくることを目的とする。なお、ここでの自己効力感は「達成感によって育まれる自己の能力への自信」とする。

## II 研究の内容

実習では、長崎市立X中学校の第3学年2学級を対象に授業実践をおこなった。内容は、数学の「三角形の相似条件」を扱った。生徒が達成感を得ることを目的に、次の2つの手立てを講じた。①「三角形の相似条件」を活用して考える問題(以下Q1とする)のヒントとなるような資料の提示、②振り返りの場面の提供を行った。

①では、Q1を生徒が解き、達成感を得ることができるように、ヒントとなる資料を、Google Classroomに公開した。内容は、Q1の解説ではなく、値が異なる具体例を通して、その問題を考える際の思考の流れを示したものである。②の振り返りの場面については、Q1の類題と発展問題を、Q1の達成度に応じて生徒に選択させ、解かせるようにした。Q1を自力で解くことができなかった生徒に対しては、自分でも解けるという機会を改めて設定するために、Q1を解けた生徒に対しては、さらに学習意欲を高めることができるように、選択問題を掲載した。さらに、できるようになったこと、さらに知りたいことを記述させることで、意識化させ、自信につながることを期待した。

## III 今後の計画

現在、X中学校第3学年で、問題演習のヒントとなる資料を作成し、授業を実践した段階である。ここでは、問題演習の時間を10分とったが、十分ではなく、生徒の達成感を得ることができなかった。十分な問題演習の時間を確保し、理解を促進するためにも、ねらいと発問を明確にし、そのうえで、生徒の自己効力感を育むことができるような手立ての検討をおこなう。さらに、ヒントを見たり、周りの生徒と相談したりせずに、手が止まっている生徒が複数人いた。演習問題に対して思考しているのであれば問題はないが、解き方が分からず諦めているのであれば、支援が必要である。そのような生徒を支援するためにも、ヒントを出す媒体や、指示の出し方についても検討をおこなっていく。また、生徒がQ1を解く際、参考とできるような内容を、あまり黒板に残すことができていなかった。今後授業を考案するにあたっては、黒板の板書計画を構造化し、授業中、生徒が黒板を見返した時に、その日やったことが分かるようなポイントを残すことで、分かりやすい授業につなげていく。

評価については、生徒の授業での成果物を多角的に分析する。できるようになったことや疑問、さらに知りたいことについて、生徒の考えについての記述を評価する。

## IV 参考文献

- ・国立教育政策研究所(2020)「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2019)のポイント」

## 長崎県の小学校における平和教育の在り方についての検討

町田 ひかり (学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：直接的平和教育、間接的平和教育、日常生活との結合

## I 研究の背景

学校における平和教育には、「直接的平和教育」と「間接的平和教育」の2側面がある。「直接的平和教育」とは、教科において戦争の実情やその経緯について教えることであり、国内的国際的な政治の状況把握等が内容として挙げられ、戦争の政治的性格を認識し、当時の国民の悲しみや憤りを正しく継承させることを目的としている(城丸1992)。一方で、「間接的平和教育」とは、「人権意識や仲間意識を育て、豊かな人間的情操を育み、人間の命の尊さと美しさを教えること」とされている(広島平和教育研究所)。また、城丸(1992)は、平和教育の本質は「人権と正義をきちんと子どものものとする」とあり、「戦争の発生を阻止するという道徳とそのための知性と行動能力とを育てることが平和教育の平和教育たるゆえんなのである」と述べている。つまり、戦争を含む直接的な暴力問題についての知識を習得し、諸問題に対して非暴力的に解決しようとする行動能力を身につけることが平和教育の最終的な目的であると考えられる。これには直接的平和教育のみならず、日常生活とより近い間接的平和教育の充実が必要である。しかし、実際の平和教育は、直接的平和教育に重きが置かれ、直接的平和教育がイベント化し日常生活と乖離してしまうことが懸念される。

そこで本研究では、直接的平和教育と間接的平和教育との繋がりに注目し、平和教育と日常生活との結合の実現を目指す手立てについて検討することを目的とした。

## II 研究の内容

長崎市教育委員会は、平和教育の柱として、「被爆体験の継承」「平和の発信」「平和の創造」の3つを提示している。本研究では、平和教育と日常生活との結合を目指し、「平和の創造」を中心とした見取り、実践を行った。また、長崎市教育委員会は、平和教育の基本三原則の

中で、「生命尊重の態度」「人と人との望ましい人間関係の在り方の理解」「社会生活についての正しい認識」「国際協調の精神」「自然と人間とのかかわりについての理解」「芸術を愛し創造しようとする精神」等を平和に関する資質として挙げている。

実習1では、長崎市内のA小学校第5学年の学級において上記の視点を資質を中心に見取りを行った。実習2では、同学級を対象に、見取った結果を基に総合的な学習の時間において授業実践を行った。「平和は微笑みから始まります」というマザー・テレサの言葉を題材に、自分なりの平和の始まりを考える活動を軸に授業を展開した。

## III 研究の結果と今後の見通し

実習2で行った実践の結果、児童は『平和は「幸せ」や「ご飯が食べられる」、「友達と話すこと」から始まる』等の平和と日常生活とを繋げて考えることができていた。また、「色々な人に平和について伝えていきたい」という発信の思いが強まったことや、「十人十色のようにみんなぜんぜんちがう意見を出していたからすごいなと思った」等の、意見の多様性を感じる感想が見られ、「人と人との望ましい人間関係の在り方の理解」を深める内容になるとともに、「平和の創造」に繋がる内容となった。

実習3では、長崎市内のB小学校第5学年において同様の実態把握を行った。

実習4、5では、道徳の授業実践と総合的な学習の時間の授業実践を行う予定である。

## IV 参考文献

城丸章夫(1992):『城丸章夫著作集【第2巻】民主主義と教育』青木書店 p.92 p.102 p.190

長崎市教育委員会 教育施策 「平和教育」  
<https://www.city.nagasaki.lg.jp/kosodate/52000/523000/p001708.html>

ポスターセッション発表抄録《附属学校園・大学教員》

## 特別支援学校におけるキャリアパスポートの作成と活用に向けて

勘田 陽子 (長崎大学教育学部附属特別支援学校)

鈴木 保巳、石川 衣紀 (長崎大学教育学部)

キーワード: セルフサポートブック (SSB)、自己理解、キャリアパスポート

**I 目的**

本校高等部では、自己理解を深めることや卒業時の引継ぎの場において、生徒が主体的に活用できる支援ツールとして「生徒版個別の移行支援計画書=セルフサポートブック (以下 SSB)」を導入している。これは、本人・保護者が中心となって作成するもので、二年前に高等部の教育課程上に位置付けられた。そこで、高等部職員や保護者、さらに外部機関への周知を促すため、「SSB 活用冊子」を作成し、SSB の内容等についてアンケートを行った。その結果、本人・保護者、進路先からは、有効なツールの一つとなると一定の評価を得ることができた。しかし、知的障害のある生徒が自己理解を深めることは容易ではない。一つ一つの課題を振り返る機会をできるだけ多く設定することや自分の長所や短所を肯定的に受け止めていく姿勢や考え方への指導も必要である (尾高、2017)。そこで、現 SSB をさらに充実・発展させていくために、早期からの着手の必要性を感じ、小・中学部版の SSB を作成することとした。さらに、これを「附属版キャリアパスポート」と位置付け、作成と活用を目指すこととした。

**II 方法****(1) 対象児童・生徒**

A 特別支援学校の児童生徒約 50 名

**(2) 小・中学部版 SSB の内容検討**

小学部では、「自分の好きなこと・できることを知る時期」、中学部では、「苦手なことがある自分を受け入れる時期」と位置付け、一人一枚 (A3) 用紙を準備し、一年間の成長記録を一枚の紙に記録していくこととした。レイアウトは、小・中学部で大きく異なる部分はないが、記録する内容に差

をつけた。小学部では、「自己肯定感を高めることを大事にしたい」と考え、「できたこと・褒められたこと」を付箋紙に教師や保護者、高学年では本人が記し、用紙に貼る方法をとった。中学部では、「苦手なことがある自分も肯定的に受け入れる気持ちをもってほしい」と考え、「できたこと」に加えて「苦手なこと」も教師や保護者と対話しながら付箋紙の色を変えて記す方法をとった。

**III 結果と考察**

取組から、まだ半年余りしか経過しておらず、十分な結果を得ることはできていないが、小学部職員からは、負担感なく取り組むことができているため、今後も継続して行うことができるという前向きな意見が挙げられた。また、児童の中には、付箋が増えていくことに喜びを感じ、自宅での会話が多くなったとの報告もあった。中学部でも明確な結果は見られないが、自身の苦手なことを書き出すことで、「〇〇先輩にも苦手なことがあるのか」ということに気付き、「苦手なことがあってもいい」という気持ちの変化が見られるようになってきている。

**IV 今後の課題**

今年度中に小・中学部版 SSB の内容を固めた上で全職員に周知し、次年度 4 月より全校で一斉に試行し、これを「附属版キャリアパスポート」と位置付ける予定である。児童期からの積み重ねにより、自己理解がより深まること、次の段階につながる有効なツールとなることを期待している。

(文献)

尾高 (2017) : HP@特別開発研究報告書概略版 [https://www2.u-gakugei.ac.jp/~suisin/pdf/2017/report\\_17\\_10.pdf](https://www2.u-gakugei.ac.jp/~suisin/pdf/2017/report_17_10.pdf)

## 学校における体育活動DXの推進に向けた課題

高橋 浩二、久保田 もか、峰松 和夫(長崎大学人文社会科学域教育学系)

若杉 一秀、岩本 あさみ、溝上 元(長崎大学教育学部附属中学校)

宇野 将武、竹下 伸太郎、橋田 晶拓(長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード: 学習の主体化、ICT活用の限界、観察・選択能力

## I 研究の背景

発表者らは、令和4年度長崎大学教育学部研究推進企画委員会プロジェクトの採択課題『Google Classroomを活用した学校における体育活動DXの推進』を通じて、学校における教育DXへの対応の充実化について検討した。特に、デジタル活用としてのDXに対応した学校体育活動を充実させるために、Chromebook(以下、Cb)及びGoogle Classroom(以下、Cr)を活用し、小学校体育科・中学校保健体育科・大学教員の三者で体育活動DXの推進を図ってきた(高橋ら2021)。他方で、教育DXに伴って両校に配備されたCb及びCrの活用方法については手探りの状態であり、新たな学習スタイルの共通化には至っていない。以上の背景から、本研究では、小中大連携LMSの構築及び教育学部における教員養成でのCr活用について検討し、学校体育活動DXの推進に向けた課題を提示したい。

## II 研究の目的及び方法

本発表では、学校体育活動DXの推進に向けた課題を提示する。そのために、小学校体育科及び中学校保健体育科の学習についてCrの活用状況をまとめる。さらに、大学教員のCrを用いてクラスを作成して本学部学生との間で共有し、小学校体育科及び中学校保健体育科における具体的なCr活用方法を検討する。

## III 研究の結果及び考察

まず、Crに小学校体育科・中学校保健体育科・小中連携の3クラスを作成し、ストリーム及び授業を大学教育と附属学校教員との間で共有した。特に、附属中学校におけるCr活用方法から小中共通の学習スタイルの可能性が見出された。その内容は、Cr及びgoogle formsを用いて新体カテストの結果を生徒自身が入力することで記録を管理したり分析したりできること、「附中体操」について教員がCrで配布したスライドに生徒自身が運動の様子を撮影した動画を挿入し、その動画を見て自己評価や分析

をすることである。この取り組みは、教員のCr活用次第で小学校中学年から実施することが可能であり、継続することも可能である。

次に、大学教員のCrを用いてクラスを作成して本学部学生との間で共有し、小学校体育科及び中学校保健体育科における具体的なCr活用方法を検討した。特に小学校体育科における研究課題から教員養成へ応用できる可能性が見出された。2022年度は「かかわり合う子どもの育成」を目指した体育科授業について、小学校低学年における「鬼遊び」の授業実践がなされた。今回のクラス作成によって、附属学校教員がCrを用いて授業の様子や展開案、研究とのかかわり等を学生に提供することが可能となる。

以上の結果は、大学教員及び附属学校教員との間で「小中9年間プラス大学における教員養成課程4年間を踏まえた指導(学習)の相互体系化」を図ることに繋がるものとなる。教員養成課程である本学部が校種や教科に関係なく進めることが望まれる。

本研究の課題は、次の通りである。本プロジェクトでは、動画解析アプリや動画編集ソフトを用いて運動実践の内容を分析することで具体的な学習成果を可視化する際、児童生徒の動画や静止画を個人の身体的特性の露見を考慮するために動画等をぼかし加工することを試みた。しかし、Cbとの互換性の問題があり、作業が煩雑となった。アスリートの盗撮等が問題となる昨今において学校体育でも同様の対応が必要である。継続して検討したい。

## IV 主要参考文献

・高橋浩二ほか(2023)「スポーツ鬼ごっこ」の学習を通じた「かかわり合う」子どもの育成. 長崎大学教育学部教育実践研究紀要, 22:63-70.

・渡邊淳司・ドミニク・チェン編(2020)わたしたちのウェルビーイングをつくりあうために. BNN.

付記: 本研究の成果は、長崎大学教育学部令和4年度・5年度学部長裁量経費の助成を受けている。

## 文教キャンパスの池の生物救出と附属小の生物教材池の創出

大庭 伸也、林田 玲 (長崎大学教育学部)

鈴木 滉大、松本 拓、才木 崇史 (長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード：絶滅危惧種、外来生物、環境教育

**I 研究の背景**

教育学部と環境科学部の間には池がある。この旧教養部池は大学の中心通りにあるため、これまでに池の掃除を申し出る学生も見られたものの、定期的に掃除をするような管理者はおらず、令和4年度中に埋め立てられることが決まった。この池には絶滅危惧種を含む多くの水生生物が生息するが、池の維持・管理を大学が継続できないということが要因である。一方、附属小学校の中庭の池にはコイやアカミミガメなどの外来種がいて、これまでに理科の生物教材として活用できる池ではなかった。これらの外来種が残っていると在来種がすべて捕食されてしまうため、令和4年5月に水を抜いて外来種を取り除いた。外来種を除去できれば上記の旧教養部池の生物を附属小学校の中庭の池に移設することに加え、水草も移植することでさらに生物多様性が高い教材池として整備できると期待される。この一連の作業を附属小学校の児童と協同で行うことで、環境教育としての効果も期待できるだろう。

本発表では旧教養部池の埋立工事が始まるまでの記録と、それに付随した観察された生物の記録とその教育効果について考察する。

**II 方法**

令和4年9月までに旧教養部池の生物を救出し、キャンパス内の他の池への移設を野外生物実習や、大庭個人やボランティア学生とともに不定期で実施した。令和4年7月に附属小学校5年生の3クラスの児童と共に、たも網を用いて池の生物の捕獲を行った。また、8月29日には全学の有志学生と教員とともに救出作業を行った。その後も、池の埋め立て工事が始まる当日の朝まで、トラップ設置による捕獲作業を継続した。カダヤシとミナミメダカの区別ができるようになるため、救出作業に初めて参加する人には、作業前に両者の見分け方を教えた。

生物を移設した附属小の中庭の池では、植物がうまく育たなかったため、令和5年5月25日に防球ネットを利用した“人工水草”を設置し、その後の観察を継続した。

**III 結果および考察**

旧教養部池の埋立までに、5740匹のトゲナシヌマエビ、377匹のツチガエル、695匹のツチガエルのオタマジャクシ、220匹のトンボ目の幼虫(ヤゴ)を含む約7000匹以上の水生生物の救出と、特定外来生物のカダヤシ1239匹を駆除した。救出した生物は教育学部ロータリーの池や、附属小学校の中庭の池に移設した。この他にもボランティアで救出作業に加わってくださった方もいたため、ここに記した個体数以上を救出または駆除したことは間違いない。

現在、附属小学校の中庭の池には、教育学部の池より移設したミナミメダカが泳ぎ繁殖し、水草の移設と復活(アカミミガメの駆除により食害されなくなったこと)と“人口水草の設置”により、多くのトンボ類が飛来するようになった。水生生物の種数や個体数が増加したことで、休み時間に身近な自然として児童が遊ぶ光景も見られるようになった。令和5年6、7月に実施したカダヤシとメダカの見分けアンケートについては、救出作業をしていないグループで68%、救出作業をしたグループで76%の正答率であった。

**IV 参考文献**

- 大庭伸也・本木和幸 (2018) 長崎大学教育学部周辺で確認されたトンボ類. 長崎大学教育学部紀要 4: 19-26.
- 日隈徳子・大庭伸也 (2014) 長崎大学文教キャンパスにおけるニホンヒキガエルの繁殖行動と越冬場所. 長崎県生物学会誌 (74): 7-11.

## 楽しさを創り、くらしの向上を実現する子どもの育成

岩崎 隼介 (長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード：自己肯定感、自己有用感、自己効力感、楽しさ、創る、願い、当事者意識、選択

**I 研究の背景**

社会への無関心・自分では世の中のことを変えることができないという自信のなさなど多様性が容認される時代にある今日に至ってもなお自分自身を認めることができず、他者と生活や暮らしをよりよくしたいと願う意識が低い現状がある。

このような現状の要因として自己肯定感、自己有用感、自己効力感の低さがある。自分らしさを認め、自分が価値ある存在だと認識し、目的を達成できる力をもっているという自信をもつことは、人生において困難なことに出会った際に、それを乗り越える力となるだろう。さらに、暮らしをよりよくする中で自分一人ではどうにもならないこともあるであろう。人と手を取り合い、協力しながらよりよいものを創ろうとすることで、自他の存在の尊さを改めて認識できると考える。

学校の教育活動において、くらしを充実させる力は、社会においても、生活環境の変化や多様性を認める人間関係の中で、共に楽しさを創り、くらしを豊かにすることへとつながるであろう。

以上のことから、楽しさを創り、くらしの向上を実現する子どもの育成を目指していくこととした。

**II 研究の内容**

楽しさを創り、くらしの向上を実現する子どもを育成するには、自他について認め合い、肯定し合える関係づくりが大切になる。互いの願いを理解し、よさを生かし合いながら活動することで、一人では、解決が難しい課題でも実現することができるからである。これは、自分たちの手でくらしをよりよくしていく楽しさやよりよくできるという自信へとつながっていくものだと考える。

そこで、肯定し合える関係を創るために、次の三つの点を大切にしていく。

○「願いを共有すること」

○「自分事として取り組むこと」

○「建設的な話し合いを行うこと」

「願いを共有すること」では、一人一人の願いを踏まえた話し合いを進めることができるようにする。自分の願いを伝えたり、相手の意見の背景を理解したりすることは、相手の気持ちに寄り添った活動へとつながり、肯定し合える人間関係を築く基盤になると考えるからである。

さらに、「自分事として取り組むこと」では、自他の願いを問わず、関心をもって課題へ取り組むことができるようにする。本気で願いを叶えたい、叶えてあげたいという思いを抱くことで、願いのために自分に何ができるか真剣に考え、行動する。その姿は、他者から認められる機会へとつながると考える。

そして、「建設的な話し合いを行うこと」によって、相手を思いやったり自信を高めたりすることができる。互いの願いを踏まえて、よりよい意見を創ったり、自分らしさを発揮したりして、話し合いを進めることで、前向きに自他を認める経験を積み重ねることができると考える。

**III 研究の経過**

過年度研究では、上記視点に対応して下記のことを学ぶことができた。

- 1 願いの共有をすることで、全員が一つの目的に向かって意欲をもって話し合いに臨む姿が見られるようになった。
- 2 話し合いのグループを選択することで自分事として話し合う意識の高まりを感じることができた。
- 3 ビルドタイム（建設的な話し合い）を行うことで、明るく、前向きな話し合いを行うことができるようになってきている。

**IV 参考文献**

- 杉田洋、稲垣孝章(2020)：『特別活動で日本の教育が変わる』小学館  
 白松賢(2017)：『学級経営の教科書』東洋館出版社  
 杉田洋(2021)『特別活動で学校が変わる』小学館  
 浜田博文(2012)：『学校を変える新しい力』小学館

かかわり合う子どもの育成 —つくる学習の展開—

竹下 伸太郎、宇野 将武 (長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード：自律、協働的な学び、選択・判断

I 研究の背景

本校体育科では、豊かなスポーツライフの実現のために、「かかわり合う子ども」を育むことが大切であると考え。かかわり合う子どもとは、仲間と協働し、動きを身に付け、高めていこうとする子どもである。

そこで、かかわり合う子どもを育成するために、本校体育科では「仲間と共に学びをつくること」が必要だと考える。動きを習得・活用する過程の中で、子どもが主体的に学びを進め、仲間と多くの意見を交わしたり、共によりよい動きを探ったりすることで、自分たちで達成した喜びを味わうことができるだろう。そこで、本校体育科では、「つくる学習」を展開することとした。

「つくる学習」

他者と協働して、動きの習得・動きの活用の学びを子ども自らデザインしながら進める学習

子ども自らデザインするとは、子どもが「こうしたい」という願いを基に、学びを協働して、計画・実行していくことである。

動きの習得過程では、動きを身に付けるために、課題に挑戦したり、仲間と話し合ったりしながら、内在化した感覚を言語化し、互いに共有しながら、自分にとってよりよい解決方法を探っていく。そうすることで、動きへの知識・理解を深め、技能を向上させることができると考える。

動きの活用過程では、習得した動きを活用し、より運動を楽しむため、どのようなルールがよいか考えたり、教材を通して、新たな動きを発見したりする。そうすることで、身に付けた知識や技能を生かし、豊かな発想で運動に関わることができると思う。

このように、他者と協働して、子ども自ら学びを進めながら、動きを習得・活用することで、共に高め合う喜びを共有し、運動の価値を深く味わうことができると考える。

II 研究の内容

つくる学習では、次の手立てを講じた。

(1) 「動き」と「かかわり」の視点で課題を明確にする

「つくる学習」を行うためには、目的を明確にすることが大切である。子どもが、単元初発に、教師が設定した運動に出合う際、そこでの体験を通して出てきた「動き」と「かかわり」を視点とした課題を共有する。

(2) 動きの習得過程

動きを習得する過程では、動きを身に付ける際、仲間と協力して、習得の過程を仲間とのかかわり合いを通してつくるために、次の二つの手立てを講じた。

- ① 動きを習得する (ワークショップ型学習)
- ② 動きを高める (課題選択型学習)

(3) 動きの活用過程

動きの活用過程では、皆が協働して運動の楽しさや喜びを味わうことを目的とし、ルールや新たな動きをつくる。

- ① 楽しさをつくる (ルールの工夫)
- ② 新たな動きや遊びをつくる (プラス教材)

(4) 振り返りの蓄積・活用

振り返りを蓄積し、活用するサイクルを、「つくる学習」の過程の中で行うようにする。各過程における蓄積する振り返りを設定し、次の過程に活用できるようにしていく。

学習過程	蓄 積	活 用
課題設定	・高めたい「動き」や「かかわり」を明確にする。	・出てきた「動き」と「かかわり」を通して単元を構成する。
動きの習得	・発見した動きのこつを蓄積する。 ・出来映え点を蓄積する。	・動きのこつや練習の振り返りを通して、課題選択学習の課題選択に生かす。
動きを高める	・選択した課題や練習について振り返る。	・次の課題別練習に生かす。
動きの活用	・工夫したルールについて振り返る。 ・工夫した動きについて振り返る。	・ルールの工夫や新たに見つけた動きについて、蓄積することで、他の単元の活用過程の際に、生かすことができるようにする。

III 参考文献

文部科学省『小学校学習指導要領解説体育編』(2018)東洋館出版社  
 松田恵示(2016)『「遊び」から考える体育の学習指導』創文企画



## 豊かな人生を切り拓き、未来の創り手となる生徒の育成

## ーメタ認知を働かせる学びの追究ー

若杉 一秀 (長崎大学教育学部附属中学校)

キーワード: メタ認知、学びに向かう力

## I 研究の背景

本校では、H30年度からR3年度まで「未来を創る子ども」を研究主題に掲げ、「質の高い学び」の実現やカリキュラムマネジメントの充実を目指した。我々は、コロナ禍で本研究を進めながら、社会情勢や教育環境の変化等を肌感覚で感じる日々を過ごした。

生徒には、このような予測困難な時代の中でも、よりよい人生に向けて力強く歩みだし、未来に対して夢や希望を抱きながら前進する人であってほしいという願いと、そのためには、変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにし、主体的に未来の姿を思い描き、創造していく生徒を育成する必要があると考え、本研究をスタートさせた。

本主題の実現に向けて、過年度研究の成果や学習指導要領改訂の趣旨等を踏まえ、「メタ認知」に着目することとした。メタ認知は、学びに向かう力、人間性等との関わりが深いことが言及されており、主体的に学習に取り組む態度の「自らの学習を調整する側面」においても、鍵を握る力であり、本研究の推進は、現行学習指導要領を目指す学びの具現化に欠かすことができないものである。

## II 研究の内容

メタ認知は、「メタ認知的知識(以下、メタ知)」と「メタ認知的活動(以下、メタ活)」に分類される。メタ活の多くは、メタ知に基づいて行われるため、メタ知が不適切であれば、それに伴ってメタ活も不適切なものとなる。また、メタ認知は、それだけを取り出して働かせたり育んだりすることができないことがわかっている。

そこで本校では、メタ認知と各教科の学びを関連づけ、学習の中でメタ知を獲得させる場面やメタ活を充実させる場면을意図的・計画的に

仕組むことで、メタ認知を効果的に働かせる学びを目指すこととした。具体的な手だては、以下のとおりである。

- メタ認知的知識の整理
  - ・ 学習への有用性から見た精選
  - ・ 効果的な位置づけと体系化
- メタ認知的活動の充実
  - ・ 自己変容につなげる振り返り
  - ・ 学習方略を生かす場の設定

## III 研究の経過

各教科部会を中心に、上記手だての具体化を図り、実践を重ねている。現在、下記の成果と課題が挙げられる。今後更に研究を推進し、その充実を図りたい。

- 1 各教科の学習で特に有用と考えるメタ知を10個程度に絞り込むことができた。
- 2 「振り返り」において、生徒自身が成長を実感したり、自己の課題からその改善に向けた兆しを見いだしたりすることで、その内容が具体化し、学習が深まっている。
- 3 MAI改訳版(質問紙調査)を用いて本校生徒のメタ認知を測定したところ、有意に向上していることが確認できた。
- 4 単元や各授業の過程のどの場面にメタ知やメタ活を仕組むことが効果的か、さらに整理していく必要がある。

## IV 参考文献

- ・ 文部科学省初等中等教育局教育課程課(2021): 学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料
- ・ 三宮真智子(2018): メタ認知で学ぶ力を高める, 北大路書房
- ・ 金西計英, 山地弘起, 丹羽量久(2022): 高校生のメタ認知の推移に関する調査について, 日本教育工学会秋季全国大会, L11-34,

## 家庭学習の動機づけモデル —中学生の英語学習を題材として—

前原 由喜夫 (長崎大学教育学部)

キーワード：学習の利用価値、学習動機づけ、家庭学習

### I 研究の背景と目的

Ecclesの期待価値理論 (expectancy-value theory; Eccles, 2009) によると、人は自分が課題に成功できるという期待を持つと同時に、その課題に価値を感じているときに、その課題に対する動機づけが高まるという。課題の価値は内発的価値と利用価値 (utility value) で構成される。利用価値は目の前の課題が将来どのように役立つかに関する認知であり、例えば生徒が教科内容に利用価値を見出しているなら、その分野への興味関心が高まり、自ら発展的な内容を学ぼうとすることがわかっている。

本研究では中学生の英語学習を取り上げ、教科内容に利用価値を見出して学習目的をより多くかつより強く認識している生徒ほど、学習に対する自律的な動機づけが高いのではないかと、さらに自律的な学習動機づけが高い生徒ほど、家庭学習を含む学習行動を積極的に行っているのではないかとというモデル (図1) を、アンケート調査のデータを用いて統計的に検証していく。そして、学校教育が家庭学習にどのような影響を与えうるかを考察する。

### II 研究の方法

参加者：長崎県内の中学校2校の1年生計299名が、2022年の秋に英語学習に関するオンラインアンケートに回答した。

学習の利用価値：英語を習得して何をしたいと考えるか、例えば「外国の人たちと友だちになる」「海外に住む」のような英語学習の目的に関する項目を7つ作成し4件法で尋ねた。

学習への動機づけ：角田・染谷(2020)の英語学習に対する自律的動機づけ尺度を用いた。(自律性が低い方から) 外的調整、取入的調整、同一視的調整、内的調整の4つの下位尺度5項目ずつ計20項目について5件法で尋ねた。

学習行動：英会話教室や英語専門塾に通っているか、英検やTOEICな

どの英語の検定試験を受けたことがあるか、家で宿題以外に英語の勉強をしているかの3項目について、はい/いいえで回答を求めた。

学力：自分の英語力に関して5段階で尋ねた。

### III 研究の結果と考察

#### ① 利用価値→動機づけ

7つの学習目的(利用価値)を説明変数に、4つの動機づけ調整段階それぞれを目的変数とした、変数減少法重回帰分析を実施した。その結果、内的調整には「英語の本やインターネット記事を読む」「外国の人たちと友達になる」「外国の人たちを相手にした仕事をする」「英語のドラマや映画を字幕や吹替えなしで観る」の4つが有意に影響していることが判明した。

#### ② 動機づけ→学習行動

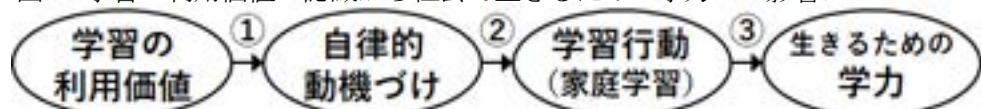
4つの動機づけ調整段階を説明変数に、3つの学習行動それぞれを目的変数とした変数減少法ロジスティック回帰分析を実施した。その結果、家庭学習には内的調整 (Exp(B)=2.13) と外的調整 (Exp(B)=1.46) が有意に影響していることが判明した。

#### ③ 学習行動→学力

3つの学習行動を説明変数に、英語力の自己評価を目的変数とした変数減少法重回帰分析を実施した。その結果、3つすべての学習行動が英語力の自己評価に有意に影響していることが判明した。

以上より、英語学習が英語の情報のインプットと外国人との交流に役立つと感じている生徒ほど、英語に対する自律的な学習動機づけが高く家庭学習を行っており、それが英語力向上の実感に影響しているというプロセスが示された。教育現場において特定の利用価値を教えることが家庭学習の促進ひいては学力向上につながる可能性が示唆されたと言える。

図1. 学習の利用価値の認識から社会で生きるための学力への影響プロセス



## 附属小学校教職員育成プログラムの構築

橋田 晶拓<sup>1)</sup>、吉田 公悦<sup>2)</sup>、才木 崇史<sup>1)</sup> ( <sup>1)</sup>長崎大学教育学部附属小学校、<sup>2)</sup>平戸市立大島小学校)

キーワード：組織運営、使命、三つのコンピテンシー

### I 研究の背景

本校に赴任し11年が経過するが、この期間、働き方改革、職員構成の若年化等、様々な変化があった。その中で、附属学校としての使命を全うするために、これまでの附属小学校が大切にしてきた事に加え、持続可能な新たな学校運営が必要になってきていると感じている。

文部科学省「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」の答申では、教師一人一人の専門性の向上に加え、教職員集団の多様性の確保、学校組織のレジリエンスの向上が述べられ、学校管理職には、心理的安全性の確保、教職員の多様性を配慮したマネジメントの実現が求められている。(文部科学省2022)

また、長崎県「教員等としての資質の向上に関する指標」には、本校の職員構成の大半を占めるプレミドルリーダーには、組織運営への参画、学習指導や生徒指導等の専門性。ミドルリーダーには、組織運営の推進、学習指導や生徒指導等の高度な実践の展開が求められている。(長崎県教育委員会2023)

附属小学校は、使命である研究開発、教育実習、地域貢献を全うしつつ、教職員一人一人がやり甲斐を見だし、それぞれが描く夢を叶える場所であるべきだと考える。

そこで、これまで附属小学校が培ってきた教職員育成方法を整理し、持続可能になるように仕組化した「長崎附属小教職員育成プログラム」を作成し、全職員共通理解の基、学校運営を行うこととした。

### II 研究の内容

佐藤は、教職員の資質・能力を二つの世界に例えて述べている。

#### 職人 (craftsman) としての世界

- ・熟達した技能 経験 勘やコツ
- ・模倣と修練によって学ばれる

#### 専門家 (professional) としての世界

- ・科学的専門的知識
- ・反省的思考と創造的探究
- ・省察と研究によって学ばれる

(佐藤2001)

佐藤の考えと本校の使命を照らし合わせ、育成プログラムを策定し、教職員に必要な三つのコンピテンシーを設定した。

- 1 熟達した授業技術と創造的な授業構想力
- 2 教科の専門知識と外部への指導助言力
- 3 教職への夢や誇りを抱かせる教育実習力

具体的には、在勤1～3年目、4～6年目をサイクルとした、プログラムの中に、本校の伝統である、同学年、同教科等部の指導体制、主幹教諭、教務主任の支援体制を構築し、授業力や指導助言力の成長を促した。

### III 研究の経過

#### ○ 地域貢献事業

令和4年度は38件、令和5年度は50件の地域支援事業(遊学研修・出前授業)の依頼をいただいている。通常業務と同時に、これだけの事業を引き受けることができるのは、出前授業のパッケージと、どの職員が出向いても、それなりの質の授業を提供できている証だと考える。

#### ○ 授業づくり研修会の運営

在勤3年目の教職員が中心となり、若手教職員向けの授業づくり研修会を開催した。附属の経験年数に関係なく、全職員で研修会の企画運営を行うことで、組織運営の参画・推進の意識が高まったと考える。

### IV 参考文献

- ・文部科学省(2022)『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(答申)
- ・長崎県教育委員会(2023)長崎県教職員研修計画
- ・浜田博文(2009):『教師花伝書』小学館
- ・日渡 円 葛西 耕介(2023):『6つのプロセスで理解する令和の学校マネジメント』学事出版

## 中学校技術・家庭科における「つながり」を意識した統合ガイダンスの実施

谷本 優太、守屋 幹子(長崎大学教育学部附属中学校)

キーワード: 統合ガイダンス、見方・考え方、メタ認知

**I 研究の背景**

長崎大学教育学部附属中学校技術・家庭科では、過年度研究において技術分野、家庭分野を統合した問題解決学習[1]に取り組んできた。また令和3年度までに、各教科における「教科を学ぶ意義」を設定[2]し、技術分野と家庭分野にそれぞれ設定したが、学ぶ意義を見いだす過程で、双方に共通する概念として生活や地域、社会につながりがあることを筆者らは再認識している。昨年度から、本校では、「メタ認知」を研究の柱としている。これらを受け、技術・家庭科では研究主題を「多様な関わりから、社会を見つめ、よりよい生活をつくり出す生徒の育成」とし、その生徒の姿を目指すべく副主題を「社会や生活と自分とのつながりを『見える化』する学習の展開」とし、研究[3]を進めている。

本稿では、その柱として示した技術分野・家庭分野を統合したガイダンスの実際と、その実践評価について報告する。

**II 授業の実際**

長崎市高島町で栽培されている高糖度トマトを生徒に示し、トマトから連想される語句を生徒に挙げさせた。最初、生徒は、トマトを使用した料理や栄養素などについての小学校家庭科での学びを活かした発言をしていたが、甘いトマトを生産する方法を教師が意図的に問うと、水分量を調節するなどの意見が見られた。

更に、生産する際に必要な考えや、消費する際に必要な考えなどを意図的に分け、板書した。その学習過程で、生活のつながりを実感しながら、両分野のつながりを生徒に実感させることができたと考えられる。

**III 実践評価**

技術・家庭科では、授業の終末で、学習したことを蓄積し、見直すために振り返りシートを蓄積している。以下に、抜粋を示す。

・これまでは、「つくる・つかう・食べる・終わり」という過程を踏んでいたが、自分が使う

もの、食べるものを選ぶことは、生産者側の生活に関わることであり、価格次第では、消費者に購入してもらえないなど、うまく折り合いをつけながら技術と家庭が成り立っていることが分かった。

・小学校の学びでは、結果が分かったらその時点で終わりであったが、技術・家庭科での学びは、よりよいものを生み出し、生活を豊かにするために、新しい疑問をたくさん作り、解決を図るよう努力を重ねることが大切となることが分かった。

・技術・家庭科を学ぶことで、新しい発見をするのに繋がり、これからの社会をよりよくするために役立つと思う。1つのものからどういうことが関係しているかを考えるとほとんどのものが技術・家庭科という2つが活用されている。技術で学んだことと家庭科で学んだことを往還し、新たな価値を付け加えることで、よりよいものが生まれると思う。

生徒の記載からは、技術分野と家庭分野を往還したり、つながりを実感したりする生徒が多く見られた。その中でも、技術・家庭科で大切にしたい問題解決の流れの重要性に気づき、これから追究していきたいと感じる生徒が見られた。

以上のことから、両分野の「つながり」を意識し、学習活動を仕組むことは、生徒にとって価値ある学習であると示唆される。今後も継続した授業研究を進めていきたい。

**IV 参考文献**

[1]池田・小八重他、研究紀要「新たな価値を見いだす子どもの育成」、長崎大学教育学部附属小学校・中学校、pp. 50-55、2017

[2]島田・谷本、研究紀要「未来を創る子ども」、長崎大学教育学部附属中学校、pp. 34-41、2021

[3]谷本・守屋、研究紀要「豊かな人生を切り拓き、未来の創り手となる生徒の育成」、長崎大学教育学部附属中学校、pp. 26-27、2023

## 幼小接続(架け橋)カリキュラムの編成に必要な視点とは —遊び中心園における6年間の取組と保護者不安の変化に着目して—

森野 美央<sup>1)</sup>、高田 敏彦<sup>2)</sup>、小林 真実<sup>2)</sup>、清水 洋子<sup>2)</sup>、森 奈津子<sup>2)</sup>、森田 遥<sup>2)</sup>、濱田 奈々<sup>2)</sup>、  
古野 祐一<sup>3)</sup>、才木 崇史<sup>3)</sup>、宇野 将武<sup>3)</sup>、板山 千佳<sup>3)</sup>、林 龍一郎<sup>3)</sup>、小畑 晃一<sup>3)</sup>

(<sup>1)</sup>長崎大学教育学部 (<sup>2)</sup>長崎大学教育学部附属幼稚園 (<sup>3)</sup>長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード：遊び中心の保育、非認知能力、学び、食事、幼小接続カリキュラム

### I 問題と目的

本研究は、2017年度に開始した「長崎大学教育学部附属幼稚園(以下、長大附幼)の子どもの育ちを追跡するプロジェクト」の一部である。プロジェクトは、「長大附幼の遊び中心の保育は、小学校での学びへ真につながるか」と不安を抱える保護者の姿が発端となっている。

森野ほか(2018)以降、一連の調査において、遊び中心園で育まれた非認知能力は、小学校1年時の学び(学習態度、学力等)へ直接・間接的につながりをもつ可能性が示されている。しかし、子どもとともに環境移行をする保護者は、在園時に我が子の非認知能力の育ちを実感しているものの、それらが小学校へつながり、活かされていく実感を十分にもっていないことも分かってきた。保護者の不安は、心理的疲弊(子育てバーンアウト)と関連し、子どもの発達に負の影響を及ぼす可能性が危惧されている(e.g., Griffith et al., 2020)。

以上の知見をふまえ、これまで筆者らは、プロジェクトで得た調査結果や実践の中で見られる育ちのつながりを保護者へ発信したり、園・小学校・学部の三者会議で幼小接続期の育ちを支える実践を振り返ったりし、取組を発展させてきた。一方、こうした取組が総じて保護者の不安軽減へ貢献できているか否かは不明である。また、今までの取組を振り返ることで、現在進みつつある、「資質・能力をつなぐ幼小接続(架け橋)カリキュラムの編成(文部科学省, 2022)」に必要な新しい視点を提供できる可能性がある。本研究では、これらについて検討することを目的とする。

### II 方法

分析対象：6年間の調査において、年長時質問紙調査への協力が得られた保護者278人の回答。

手続き：保護者への質問紙は、年長時の1月に実施した。倫理的配慮に関する内容は、追跡調査へ

の協力依頼時に口頭および紙面上で周知し、協力は任意とした。

主な質問内容：幼小接続に関する悩みや心配等(不安)を尋ねた。回答形式は自由記述とした。

### III 主な結果と考察

まず、6年の中で意識的に取り組んだ、学びと食事に対する不安について分析した。各年の調査協力者内で、学び又は食事への不安を記入した保護者の割合を算出した結果、学びの不安は初年度、食事の不安は4年目が最も高かった(図1参照)。4年目はコロナ禍で食事面を始め各種制限が強まった年で、影響を受けた可能性がある。また、6年間で見ると学びの不安は減少傾向にある。取組内容の変化等も重ねて分析した結果、取組の浸透や発展が不安軽減へ寄与する可能性が推測された。

次に、資質・能力をつなぐ幼小接続カリキュラムの編成に必要な視点について、今までの取組を振り返った結果、①保護者の不安を蔑ろにせず、重要な情報源とする、②幼小接続期の子どもの姿を園・小学校・保護者で共有する、③遊び中心園で生まれ、小学校へつながる資質・能力を見出し共有・言語化する、との3つの視点があがった。

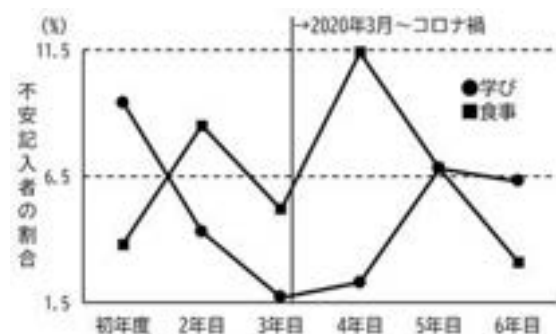


図1 年長時に不安を記入した保護者の割合推移

### IV 主な引用文献

森野ほか.(2018). 遊び中心の園での子どもの育ちと幼小接続. 平成30年度教育実践研究フォーラム in 長崎大学, 33.

## 自身の価値観を自覚し、よりよい生き方を探求する子どもを育成する道徳学習

野口 拓也、峯 大雅（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：多様性、問い、自分事

**I 研究の背景**

近年、SNS上での誹謗中傷や炎上により苦しむ人が後を絶たない。これには、「正しいと思うこと」が多様にあるという背景があると考えられる。自分の正しさのみをものさしにして、相手の正しさを測ろうとすると、その「違い」が「間違い」に見えてくる。その「間違い」を正そうとすることが原因となってトラブルが起こるのではないだろうか。

このようなトラブルは、価値観が多様であるからではなく、多様である価値観を受け入れようとしなかったり、それができなかつたりするからだと考える。皆が立場を変えて考え、考えの違いを受け入れた上で、自分の考えをもつことができれば、人の心を苦しめる前に立ち止まったり、苦しむ人の心を軽くしたりすることができるのではないかと。

では、そのように多様性を受け入れることのできる心を育てるために、道徳科は何を担えばよいのだろうか。本校道徳部では、一つの価値あるものに対して、自身がどのような価値観をもっているか自覚することが、その第一歩になると考えている。道徳的価値がなぜ大切だと言えるのか、その考えは一人一人違うはずである。自分はどのような価値観をもっているのか、いつでもそう言えるか、他者はどうか、と問いを繰り返し、話合いや交流等を通して、これまでの自分もっていた価値観や他者の価値観と磨き合わせ、共感したり、批判的に捉えたりすることができれば、自他の価値観を認め合うことにつながる。このような経験を繰り返すことで、道徳科の目標である、道徳的価値の自覚をより深く促し、自らのよりよい生き方を探求することができると思えた。

そこで、本校道徳部は、自身の価値観を自覚し、よりよい生き方を探求する子どもを育成する道徳学習について研究を進めることとした。

**II 研究の内容**

自身の価値観を自覚し、よりよい生き方を探求するためには、自他の価値観を磨き合わせる過程が欠かせない。自分一人の経験や想像だけでは、よりよい生き方を探求する材料としては、不十分だからである。子どもの主体性を引き出し、様々な考えと出合うことで、よりよい生き方を探求することができると思える。そのような学習を実現するために以下の二点を大切に

## 1 自らの「問い」を柱にする

道徳的価値に関する生活場面における問いや教材から抱いた疑問などについて話し合うことで、子どもの主体的な学びを実現する。また、身近な場면을基にした話合いの場を設けることで、「自分だったらどうするか」と自分事として考えることができ、自己の価値観を見つめ直すことにつながる。

## 2 多様な視点で見つめ直す

他者の価値観との磨き合わせを行うと、他者の考えをそのまま受け入れてしまう恐れがある。そのため、そのとき抱いている価値観を別の立場や場面で見つめ直す場が必要であると思える。

**III 研究の経過**

子どもの問いを基にテーマを立て、一人一人が話し合う活動を通して、自身が大切にしている価値観を見つめ直すことができた。

自分の考えや交流して得た考えを「場面カード」を用いて、生活場面で起こり得る場面において検証することができた。

**IV 参考文献**

文部科学省(2018)『小学校学習指導要領解説道徳編』  
高宮 正貴(2020)『価値観を広げる道徳授業づくり』  
赤堀 博行(2017)『特別の教科 道徳で大切なこと』  
宮城教育大学上質倫理教育アカデミー(2019)『子どもの問いでつくる道徳科』

## よりよい家庭生活を追い求める子どもの育成

安永 あゆ香 (長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード：よりよい家庭生活、家族の一員、実践、試行錯誤

## I 研究の背景

家庭科は、人が生きていくために必要な衣食住に関わる力を身に付ける、「人の生活」を学習対象とする教科である。生活そのものに近い教科で、学びを直接生活に結び付けることが可能である。

しかし、その「生活」は形を留めることはない。現代では、グローバル化や少子高齢化など、子どもの生活を取り巻く家庭環境の変化が大きな課題となっている。このように変わりゆく時代の中を生きていく子どもにとって、家庭科の役割は何であろうか。

それは、生きていく上での基盤になる家庭生活をよりよいものにしていくための力を養うことだと考える。どんなに時代が変わろうとも、今日に至るまで、誰もが家庭生活を営み続けてきた。もちろん、各家庭で生活の営み方は異なるだろう。しかし、人々が、「よりよさ」を求めて日々の生活を紡いできたことは疑いようがない。自分たちの家庭生活の中に目を向け、今の生活を何とかしたいと願い、試行錯誤を繰り返し、実践を積み重ねながら、よりよい家庭生活を見いだしてきたのである。これこそが、家庭科が担うべき役割だと考える。ただ、「よりよさ」自体は、その時の状況や立場、年齢に応じて変化し続けていくだろう。だからこそ、自分が生きる時代の特質や家族の状況を見据えながら主体的によりよい家庭生活とは何かを探っていくのである。そうすることで、将来暮らしを取り巻く環境が変わっても、よりよく問題を解決し、自分たちに合った多様な家庭生活を実現し、幸せを掴むことにつながると考える。

## II 研究の内容

よりよい家庭生活を追い求めようとするには、家庭実践が必要である。家庭実践による家族の喜びが、「自分でもできる」「人の役に立って嬉しい」「ありがとう」といった、達成感や自己有用感、感謝の気持ちの高まり

となって、学びの原動力になるからだ。

では、家庭実践に向かうために大切なことは何だろうか。それは、自分の家庭にとっての「よりよさ」とは何かを問い直すことである。子どもにとって、何事もなく家庭生活が営まれているのが当たり前であり、改めて自らの家庭生活を見直し、問題を見いだすことは難しいからである。家庭生活を意識的に見直すためには、生活の営みに係る見方・考え方を働かせることが大切である。そうすることで、知識・技能を家庭実践にどのように生かすことができるのか、結び付けることができるからである。

では、生活の営みに係る見方・考え方を働かせるために、大切なことは何だろうか。それは、最適解を探り続けることである。自分の家庭生活の状況に合ったものを主体的に選択・判断し、自己決定する際に、生活の営みに係る見方・考え方が働くからである。そのためには、実際に試したり、人と対話したりしながら、評価・修正・改善を繰り返す学びが大切である。

そこで、本校家庭科部では、実践を軸にした家庭科学習を展開する。家庭生活を問い直し、試行錯誤したり、選択をしたりしながら実践を積み重ねることで、課題を解決し、家庭実践に生かすことができると考える。

## III 研究の手立て

- 1 具体的な生活場面、比較資料の提示
- 2 プレ実践、共有実践、生活場面での試しの場
- 3 実験、観察、調査活動
- 4 専門家や家族の活用
- 5 意思決定の充実

## IV 参考文献

- 文部科学省(2018)：『小学校学習指導要領解説家庭編』  
三沢徳枝・勝田映子(2019)：『初等家庭科教育』  
鈴木明子(2019)：『コンピテンシー・ベースの家庭科カリキュラム』  
大竹美登利・倉持清美(2018)：『初等家庭科の研究』

## 多様な視点で社会の在り方を考える子どもの育成

田中 成弥、下田 みのり (長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード：社会、概念、幸せ

### I 研究の背景

現在は、Well-being(OECD)やSDGs(国連)などが示すように、個人だけでなく組織(自治体、企業、国家、世界など)単位で社会の在り方を捉える必要があるとされている。つまり、「自分が今、便利ならいい」という一時的・主観的な考えだけではなく、「他者や将来にとってはどうか」など、多様な視点で考えていくことが大切なのである。これは、まさに社会科において大切にされている「公民としての資質・能力の基礎」の育成にもつながる。多様な視点で社会の在り方を考える経験を重ねることで、子どもはどのような問題に直面しても、立場や視点に応じての最適解を見いだしながら、幸せを掴むことができるようになるだろう。

以上のことを踏まえて、本校社会科部では目指す子ども像を「多様な視点で社会の在り方を考える子ども」と設定する。

### II 研究の内容

多様な視点で社会の在り方を考える子どもを育成するために、本校社会科部では「『幸せの目』を生かした学習」を行う。「幸せの目」とは、Well-being(OECD)やSDGs(国連)、日本型のWell-being(文科省)の指標を基に、本校で見いだした自らの選択・判断を吟味するための視点のことである。概念的で価値判断の規準としての性質をもつ。

安心・安全	危険やリスクなどの気に掛かることがなく、心が落ち着くこと。
健康	病気の心配がなく健やかな体の状態であること。
豊かさ	生産・分配・消費する行為における費用を適切に使うこと。
便利	時間や労力が掛からず、効率的であること。
平等	偏りや差別などがなく、皆が等しいこと。
安定	環境が快適で、その状態を維持できること。

資料1 「幸せの目」の具体

### III 研究の経過

このような「幸せの目」を基に、幸せを軸にしたテーマ(以下、幸せテーマ)について考える経験を重ねることで、多様な視点で社会の在り方を考える子どもの育成を目指した。資料1以外にも、「やりがい」「自由」などの新たな幸せの目を見いだしながら、自らの価値判断に生かそうとする姿が見られるようになってきた。昨年度までの成果と課題については、以下の通りである。

- 幸せテーマを設定し、「幸せの目」で考えることで、子どもは、多様な視点で社会の在り方を捉えることができるようになってきた。
- ▲ 「幸せの目」を見いだす過程で、教師主導になることがあった。

昨年度の成果と課題を鑑み、今年度は、次の三つの手立てを基に、実践を行った。

#### (1) 幸せ追求スタイル

子どもが新たな問いを見いだしたり、学び方を選択したりしながら、自ら「幸せの目」を見いだしていく単元構成のこと。

#### (2) 問いチャート

「社会が分かる」過程の個人の時間において、自ら見いだした新しい問いを集め、その質を整理・分析するための表のこと。

#### (3) 幸せ選択

新たな問いを解決するために必要な「幸せの目」を子ども一人一人が選択し、見通しやまともに生かすこと。

### IV 参考文献

- 文部科学省(2018)『小学校学習指導要領解説 社会編』 日本文教出版
- 澤井陽介(2015)『社会科の授業デザイン』 東洋館出版
- 澤井陽介、加藤寿朗(2017)『見方・考え方 社会科編』 東洋館出版
- 白井俊(2021)『OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来』 ミネルヴァ書房



## 造形的なよさや美しさを探求する子どもの育成

石司 絵里、林田 亮 (長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード: 造形的なよさや美しさ、表現と鑑賞、選択

## I 研究の背景

研究テーマである「造形的なよさや美しさを探求する」とは、形や色などの特徴を生かして、自分の思いを実現していくことである。そのためには、以下の二つが必要である。一つ目は、既知を生かすことで納得のいく表現を見いだすことである。二つ目は、表現を内省し、自他の見いだしたよさや美しさを次の表現に生かすことである。これらを通して、子どもは造形的な見方や感じ方を深め、発想や構想、表現の手掛かりを得て、思いを表現することができるようになる。

この二つを子どもが行うためには、複数の表現方法の効果にふれることが大切である。そうすることで子どもは、自分の思いに合った表現方法を見いだしたり、取捨選択したりして、具体的な表現への見通しをもつことができる。さらに、発想や構想、表現の手掛かりを得ることができ、活動の停滞を解消したり、活性化したりする機会ともなる。

以上のことから、複数の表現方法の効果にふれる鑑賞を通して、発想や構想、表現の手掛かりを得るために、「選択型鑑賞学習」を展開する。

「選択型鑑賞学習」とは、複数の鑑賞材にふれることで、自分が行いたい表現方法等を選択できるようにすることである。

ここでは、鑑賞活動を学習過程の導入だけでなく、子どもの実態に合わせて、意図的・計画的に取り入れる。この学習を通して発想や構想、表現の手掛かりを得ることで、子どもは、納得のいく表現を見いだしたり、見いだしたよさや美しさを表現に生かしたりしながら、思いの実現に向かうことができる。

## II 研究の内容

「選択型鑑賞学習」において、以下の三つの手立てを講じる。

## (1) 造形的な問いをつくる「条件題材」

題材との出会いにおいて、材料や用具に形、

色、数、場所といった条件を設定して子どもの視点を題材のねらいに焦点化することで、子どもが造形的な問いを見だし、発想や構想を広げ、主体的に自分の活動の方向を選択できるようにする活動である。

## (2) 見通す「表現の可能性の選択型鑑賞」

複数の表現方法の効果について考える鑑賞を行うことで、発想や構想の手掛かりを得て、表現したいことの見通しをもつ活動である。

## (3) 振り返る「変容を可視化した相互鑑賞」

自覚した自分の表現の変容を視覚的に記録し、相互鑑賞を行うことで、自他の表現のよさから手掛かりを得たり、その後の表現への意欲を高めたりする活動である。

## III 研究の経過

研究過程において、上記の手立てに対応して下記の成果が表れてきた。

## (1) 造形的な問いをつくる「条件題材」

学習の初めに題材のねらいを焦点化することは、発想や構想が苦手な子どもにとって、見通しをもつ手掛かりとなっていた。

## (2) 見通す「表現の可能性の選択型鑑賞」

既知の少ない低学年では完成度を高めたものを提示することで、表現の見通しを具体的にもつことができた。高学年では、特徴に焦点化したものを提示することで、鑑賞からイメージが広がる余地を多くすることができた。

## (3) 振り返る「変容を可視化した相互鑑賞」

画像と文章による表現の変容過程や成果の記録を材料に、他者と対話を行うことで、子どもは、次時への見通しをもつことができた。

## IV 参考文献

- 文部科学省(2018):『小学校学習指導要領解説図画工作科編』日本文教出版  
 服部真也(2022):『表現する教室のつくり方』東洋館出版  
 前崎信也(2021):『アートが分かると世の中が見えてくる』IBCパブリッシング  
 奥村高明(2022):『コミュニティ・オブ・クリエイティブィ』日本文教出版

## 安心感を土台とした自己発揮を経ての他者との関わり

小林 真実 (長崎大学教育学部附属幼稚園)

キーワード：熱中、自己発揮、友達との関わり、協同

## I 研究の背景

幼児は家庭において親しい人間関係を軸にして営まれていた生活からより広い世界に目を向け始め、生活の場や他者との関係、興味や関心などが急激に広がり、依存から自立に向かうのが幼児期である。

幼稚園教育は、環境を通して行うことを基礎としており、幼児の自発的な活動としての遊びは、心身の調和のとれた発達の基礎を培う重要な学習である。

また、遊びは幼児相互のつながりを育てる意味でも大切である。3歳ごろまでは「並行遊び」という道具などを共有しないめいめいでの遊びが中心で、4歳ごろになると、道具の貸し借りをするなど、周囲にも関心が向く「協調遊び」へと変わっていく。5～6歳では、少人数のグループでルールに則った遊びができるようになり、リーダーシップをとることができる幼児も増えたり、グループ内での役割を認識したりして行動する、「集団遊び」へと発展していく。

このように、段階を追って発育発達が見られる幼児期だが、個人差や個人内の発達には大きな違いがあるため、成長を焦らずに見守ることが大切である。

幼稚園教諭として担任をしていた期間に、様々な子どもたちとの出会いがあり、その中には、先述したような個人差が見られ、他者との関わりをもつことが苦手なのではないかと感じるような子どもたちがいた。そのような子どもたちに、他者との関わりの楽しさを感じさせ、強調して遊んだり、集団で同じ遊びをしたりする喜びを感じさせたいと思い、教師がきっかけとなり、子どもたち同士のつながりをもたせたいと考えた。

## II 研究の内容

幼稚園教育要領解説には、「環境との関わりを深め、幼児の学びを可能にするものが、教師の幼児との関わりである。教師の関わりは、基

本的には間接的なものとしつつ、長い目では幼児期に幼児が学ぶべきことを学ぶことができるように援助していくことが重要である。」と示されており、その点を意識して、以下のように研究を進めた。

- ① 対象児の言動について、観察・記録を行う。
- ② 観察・記録を基に考察を行う。
- ③ 考察を基に、対象児への関わりを行う。
- ④ ①～③を繰り返す。

## III 結果と考察

対象児は、年中組に入園当初、教師としか遊ぶことができず、教師と一緒に友達の輪に入っても、教師のそばから離れようとしなかった。少しずつ教師の関わりを減らし、友達との関わりもつように促しながら、見守る時間を多くしていった。ある日友達から遊びに誘われたことで、友達との関わりをもてるようになっていった。年長時には、一人で遊ぶ友達の誘う姿が見られるようになった。また、数名で同じ目的の遊びを進める、協働の姿も見られた。

このことから、安心感を得ること、できることが増え、自信をもつことが、子どもの成長に影響を与えることが分かった。教師が適切な関わりをもち、個別最適な援助を行うことが、保育を進めるうえで重要であると、改めて感じた。

## IV 参考文献

文部科学省「幼稚園教育要領解説」

フレーベル館 2018年3月

文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究報告書 6 幼児期の発育発達の特徴」

2011年4月

## 自分の思いや願いを実現する生活科と総合的な学習の時間

小畑 晃一、永田 結子 (長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード: 気付きをつなぐ、自分事、「～たい」の創出、単元の設定、隊の編成

### I はじめに

生活科と総合的な学習の時間は、「ひと・もの・こと」を学習対象とし、それらと関わる体験や活動を通して、知識・技能や思考力を高め、学び方を身に付けたり、自分自身を見つめたりする。また、児童自身が課題を見だし、解決に向かうことを繰り返していく。こうした営みが繰り返され、安定的に行われるようになることで、子どもの活動に広がりや深まりが生まれ、自分自身で選択したり自己調整をしたりしながら思いや願いを実現し、子どもの自立につながると考える。

### II 課題解決に向かう力を高める学習

上記の資質能力を高めるために、本校生活・総合部は、それぞれ次のような学習を考えた。

生活科：人と関わり、気付きをつなぐ学習
総合：自分事として探究を推進する学習

生活科における「人と関わり、気付きをつなぐ学習」とは「様々な人と行う体験や活動を通して、身近な生活に関わる見方・考え方を生かしながら課題を解決し自分の思いや願いを実現する学び」である。子どもが体験に没頭する機会を設けたりや気付きをもつための着眼点を明確にしたりすることで、主体的に思いや願いを実現していくことができるであろう。

総合的な学習の時間における「自分事として探究を推進する学習」とは、対象となる事物・事象や状況をよりよくしたいという思いをもち、子ども一人一人の個性を生かしてその子なりの探究を進めることである。対象との関わりを充実させ、課題解決を進めるプロセスにおいてやりがいを見いだすことができるであろう。

### III 学習を充実させるための手立て

#### ① 生活科

対象との関わりを没頭するために、「～たい」の創出と整理を行う。「～たい」の創出とは、子どもから出された思いや願いを可視化することである。一単位時間で解決できるもの、単元を通して叶えたい思いや願いを整理して、実現に向けて活動を進めていく。

また、気付きの着眼点を明確にするために「気づきをつなぐステップ」を設定する。子どもが活動や体験の後、気付きを出し合う際にどのような順番で話し合うとよいのか子どもたちと考えながらステップを作る。この経験を繰り返すことで、子どもたち自身がステップを考えることができるようにする。

#### ② 総合的な学習の時間

子どもの多様な興味・関心を学習過程に反映させるために、単元の設定において、複数の課題を並列的に探究したり活動を複合的に行ったりする機会を設ける。また、思いや願いを生かして、子どもが自ら対象に働き掛けることができるようにするために、共通するまたは関連性のある思いや願いをもった子ども同士で「隊」というチームを編成する。学年や学級を解体して「隊」を編成したり、隊同士のコラボレーションを行ったりするなど、様々な学習形態や学習集団で探究を推進する。その過程で、専門家や地域のサポーターとも対話を重ねていき、子どもが探究課題を自分事として捉えることができるようにする。

### IV 終わりに

自分の思いや願いを実現するためには、個々の課題を明確にし、周囲と協働する姿勢が欠かせない。今後も、こうした資質能力が高まるよう研究を重ねていきたい。

## 令和5年度『教育実践研究フォーラム in 長崎大学』実行組織

### 実行委員

#### (長崎大学教育学部研究企画推進委員会委員)

内野 成美 ((副学部長・研究企画推進委員会委員長)  
峰松 和夫 (副学部長)  
及川 大地 (義務教育開発講座)  
井手 弘人 (義務教育開発講座)  
長谷川哲朗 (人間発達講座)  
前原由喜夫 (人間発達講座)  
吉良 史明 (中等教育講座)  
田端 真弓 (中等教育講座)  
倉田 伸 (学級経営・授業実践開発コース)  
星野 由雅 (教科授業実践コース)  
野中 光治 (管理職養成コース)  
野口 拓也 (附属小学校)  
若杉 一秀 (附属中学校)  
神寄 慎也 (附属特別支援学校)  
森田 遥 (附属幼稚園)

濱本 陸 (学級経営・授業実践開発コース)  
平林千奈満 (学級経営・授業実践開発コース)  
山本 海斗 (学級経営・授業実践開発コース)  
松山 太郎 (学級経営・授業実践開発コース)  
三樹 加奈 (学級経営・授業実践開発コース)  
伊藤真樹子 (教科授業実践コース)  
出口 大樹 (教科授業実践コース)  
松田 大輔 (教科授業実践コース)  
川崎比呂志 (管理職養成コース)  
貞松 倫子 (管理職養成コース)  
高野 友一 (管理職養成コース)  
中野幸木子 (管理職養成コース)  
畑中 清二 (管理職養成コース)  
原田 みさ (管理職養成コース)  
平山 衡平 (管理職養成コース)  
堀川 純一 (管理職養成コース)  
松田 幸也 (管理職養成コース)

### 実行委員 (長崎大学大学院教育学研究科大学院生)

寺井 明子 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
桂 杜成 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
小鉢 晃広 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
西山 瑠海 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
吉井 真央 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
石田 瑠美 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
原田 らん (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
平山美沙都 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
森崎 修都 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
齋藤久美子 (学級経営・授業実践開発コース)  
江川 綺重 (学級経営・授業実践開発コース)  
白髭 恵里 (学級経営・授業実践開発コース)  
本多良乃介 (学級経営・授業実践開発コース)  
松尾 朋晟 (学級経営・授業実践開発コース)  
石田 航暉 (学級経営・授業実践開発コース)  
濱崎 友樹 (学級経営・授業実践開発コース)

### 実行補助 (長崎大学大学院教育学研究科大学院生)

小田崎結衣 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
深浦 翔太 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
三浦竜之介 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
水町 凧 (子ども理解・特別支援教育実践コース)  
中島 彰芳 (学級経営・授業実践開発コース)  
町田ひかり (学級経営・授業実践開発コース)

### ポスター・ちらしデザイン

#### (長崎大学大学院教育学研究科大学院生)

平山 衡平 (管理職養成コース)  
江川 綺重 (学級経営・授業実践開発コース)  
石田 瑠美 (子ども理解・特別支援教育コース)  
平山美沙都 (子ども理解・特別支援教育コース)  
森崎 修都 (子ども理解・特別支援教育コース)



令和5年度 『教育実践研究フォーラム in 長崎大学』

発行日 令和5年11月18日

発行者 長崎大学教育学部  
長崎大学大学院教育学研究科

印刷所 〒810-0012 福岡市中央区白金2-9-6  
城島印刷株式会社